

# 最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

令和2年6月25日

## 目次


1 本県の経済概況	2～3
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	4～7
(2) 建設需要	8～10
(3) 生産活動	11～12
(4) 雇用・労働	13～15
(5) 物価	16
(6) 企業・金融	17～18
(7) 市場	19
3 主要経済指標	20～26
4 参考	
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	27～31
2 景気動向指数(福島県)	32
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	33
4 月例経済報告(内閣府)	33
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	33

福島県 企画調整部 統計課



# 1 本県の経済概況

## 総合判断

前月判断から 下方修正  
の変化方向 

県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、悪化している。

### 個別判断

### 概要

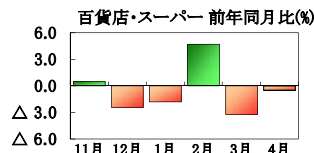
#### (1) 個人消費

判断の変化方向 

◆ 悪化している。

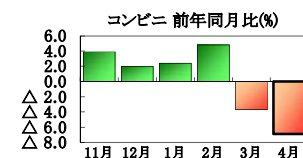
##### ◆ 百貨店・スーパー販売額 (4月)

全店舗ベースで総額約220億円、対前年同月比0.5%減(既存店前年同月比2.7%減)となり、2か月連続で前年を下回っている。



##### ◆ コンビニエンスストア販売額 (4月)

コンビニエンスストア販売額は総額約159億円、対前年同月比6.9%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

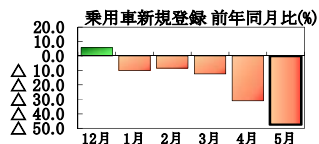


##### ◆ 専門量販店販売額 (4月)


家電大型専門店は総額約35億円(対前年同月比4.3%増)、ドラッグストアは総額約90億円(同18.3%増)、ホームセンターは総額約66億円(同10.9%増)となっている。

##### ◆ 乗用車新規登録台数 (5月)

新規登録台数は2,693台、対前年同月比47.5%減となり、5か月連続で前年を下回っている。



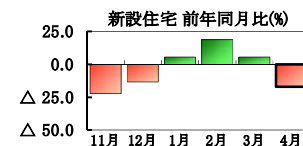
#### (2) 建設需要

判断の変化方向 

◆ 高水準にあるものの、弱い動きがみられる。

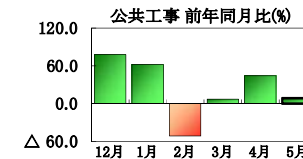
##### ◆ 新設住宅着工戸数 (4月)

新設住宅着工戸数は908戸、対前年同月比17.0%減となり、4か月振りに前年を下回った。



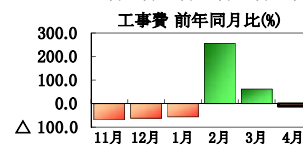
##### ◆ 公共工事請負金額 (5月)

公共工事請負金額は総額約703億円、対前年同月比8.6%増となり、3か月連続で前年を上回った。



##### ◆ 業務用建築物着工工事費 (4月)

業務用建築物着工工事費は総額約192億円、対前年同月比11.4%減となり、3か月振りに前年を下回っている。



#### (3) 生産活動

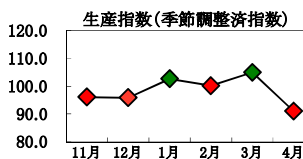
判断の変化方向 

◆ 悪化している。

##### ◆ 鉱工業指数 (4月)

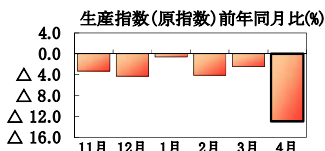
鉱工業生産指数・季節調整済指数(速報値)は91.0、対前月比13.3%減となり、2か月振りに前月を下回った。

なお、原指数(速報値)は87.5、対前年同月比12.9%減となり、7か月連続で前年を下回っている。



鉱工業出荷指数(季節調整済指数・速報値)は93.1、対前月比10.7%減となり、2か月振りに前月を下回った。

鉱工業在庫指数(季節調整済指数・速報値)は115.8、対前月比4.5%減となり、2か月連続で前月を下回った。



(4) 雇用・労働



◆ 弱い動きが続いている。

◆ 求人倍率 (4月)

**新規求人倍率**は1.71倍(季節調整値)、前月から0.28ポイント減少し、3か月振りに前月を下回っている。

**有効求人倍率**は1.32倍(季節調整値)、前月から0.04ポイント減少し、5か月連続で前月を下回っている。

なお、有効求人数は13か月連続で前年を下回り、有効求職者数は3か月振りに前年を下回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (4月)

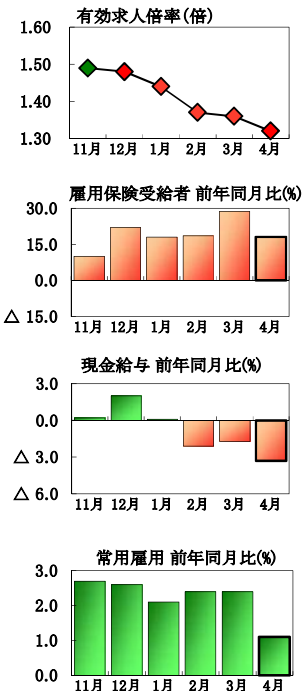
雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は6,166人、対前年同月比18.1%増となり、6か月連続で前年を上回っている。

◆ 労働 (4月)

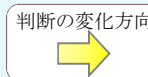
**現金給与総額指数**は85.2(事業所規模5人以上)、対前年同月比3.3%減となり、3か月連続で前年を下回っている。

**所定外労働時間指数**は78.5、対前年同月比12.8%減となり、18か月連続で前年を下回っている。

**常用雇用指数**は104.2、対前年同月比1.1%増となり、平成28年9月以降、前年を上回る動きが続いている。



(5) 物 価



◆ 企業物価指数は前年を下回り、消費者物価指数は前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数 (5月)

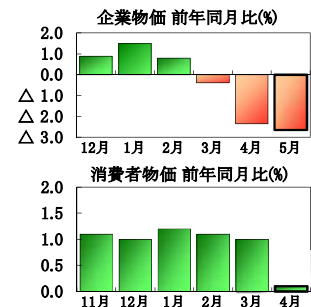
物価指数は99.1(速報値)、対前年同月比2.7%減となり、3か月連続で前年を下回っている。

なお、対前月比は0.4%減となっている。

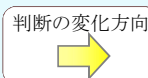
◆ 福島市消費者物価指数 (4月)

物価指数は102.1、対前年同月比0.1%増となり、平成28年11月以降、前年を上回る動きが続いている。

なお、対前月比は0.2%減となっている。



(6) 企業・金融



◆ 企業倒産件数、負債総額はともに前年を上回った。預金残高、貸出残高はともに前年を上回った。

◆ 企業倒産 (5月)

**倒産件数**は2件、対前年同月比60.0%減となり、3か月振りに前年を下回った。

**負債総額**は1億1,000万円、対前年同月比90.8%減となり、2か月振りに前年を下回った。

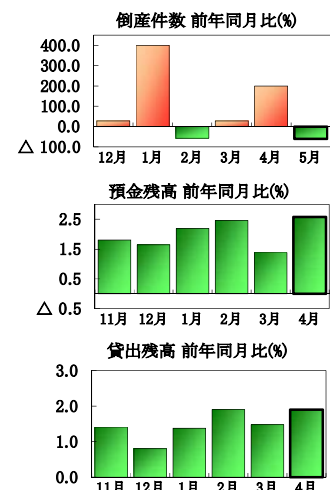
◆ 金融機関預貸残高 (4月)

**預金残高**は10兆1,707億円、対前年同月比2.6%増となり、11か月連続で前年を上回っている。

**貸出残高**は4兆7,224億円、対前年同月比1.9%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利 (4月)

平均金利は0.724%となり、前月より0.014ポイント低下し、4か月連続で前月を下回った。

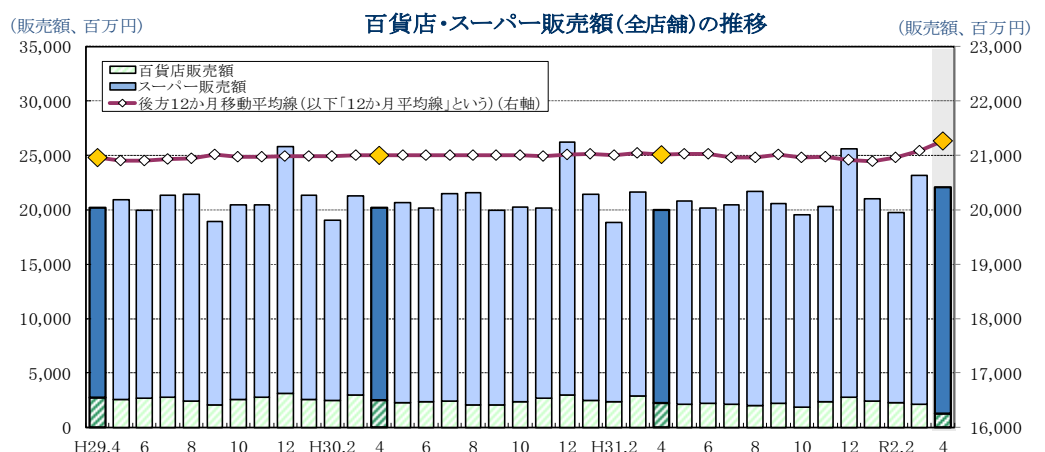


※備考 指標名の色について、前年と比較(鉱工業指数及び求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

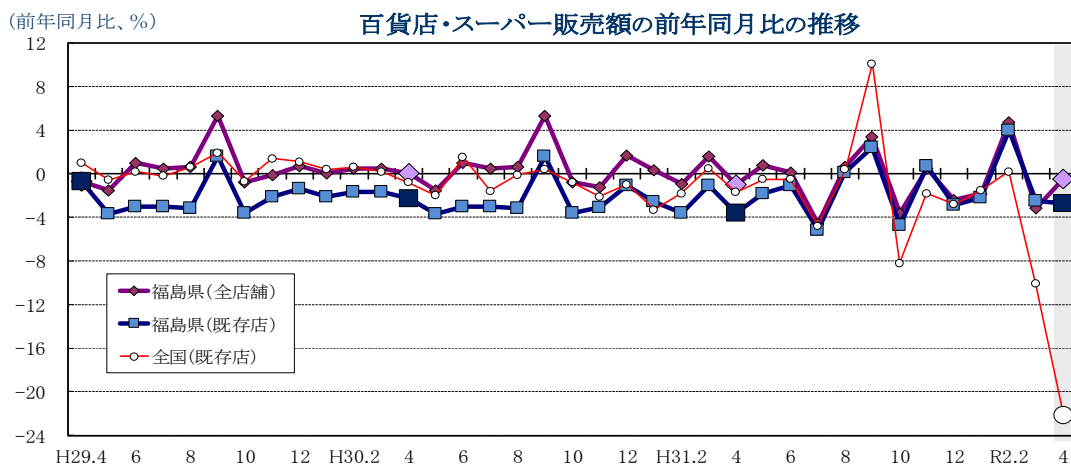
## 2 主な指標の動き

### (1) 個人消費

◆ **百貨店・スーパー販売額(4月)**は全店舗ベースで総額約220億円、対前年同月比**0.5%減**となり、2か月連続で前年を下回っている。  
内訳をみると、百貨店は対前年同月比**43.6%減**、スーパーは同**4.4%増**となっている。  
なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは同**2.7%減**で、内訳は百貨店が同**43.6%減**、スーパーが同**2.5%増**となっている。



(資料 経済産業省)



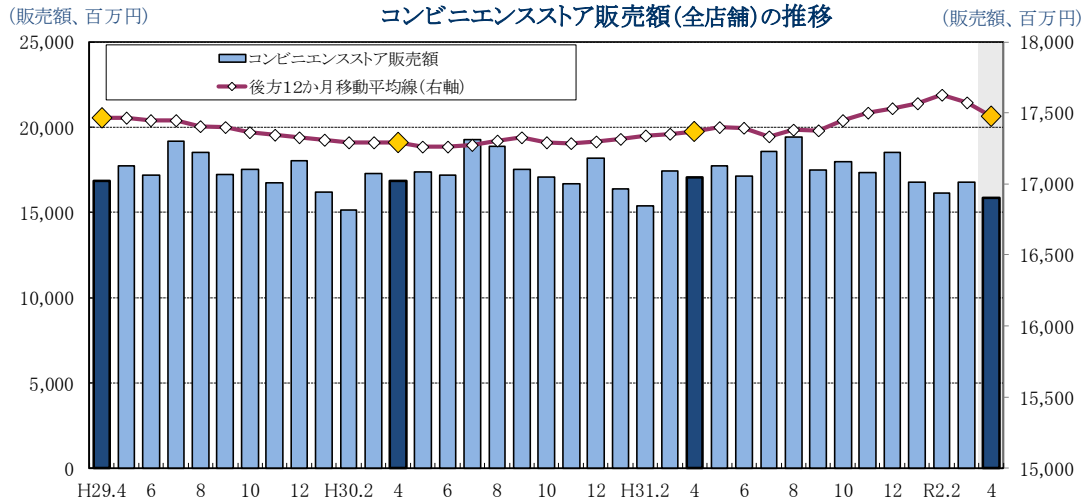
(資料 経済産業省)

#### 【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

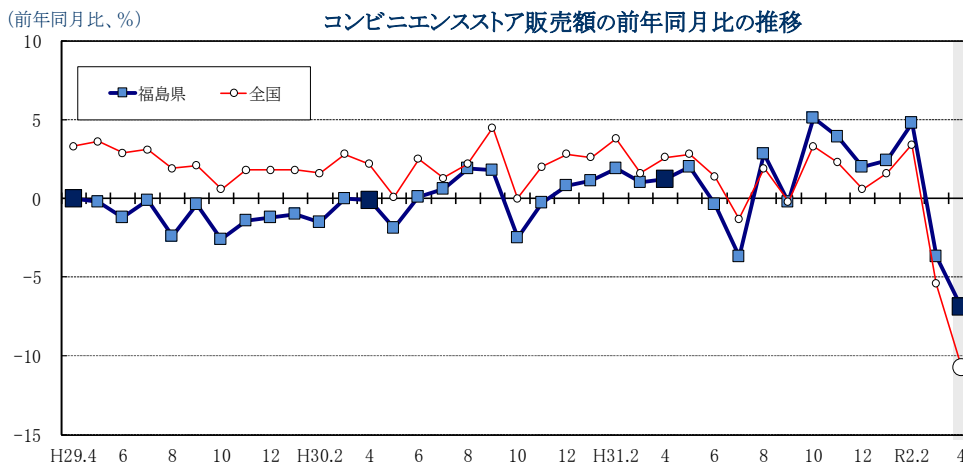
調査対象となる百貨店3店とスーパー116店(4月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

なお、令和2年3月分から、調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。なお、前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

◆ コンビニエンスストア販売額(4月)は総額約159億円、対前年同月比6.9%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



(資料 経済産業省)

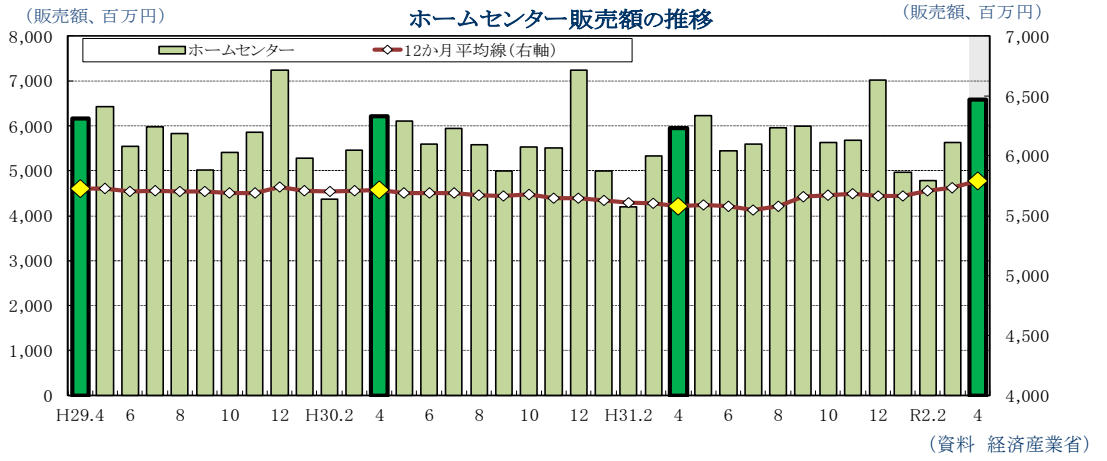
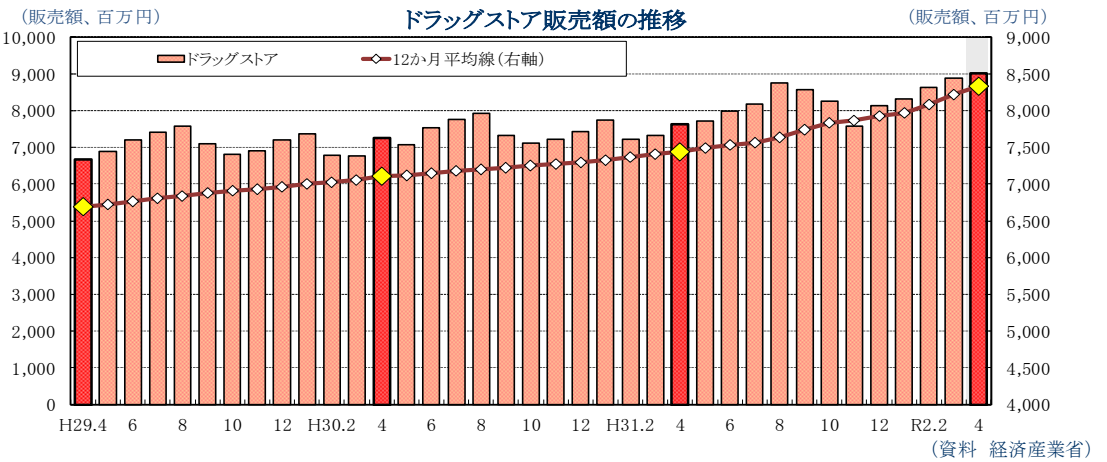
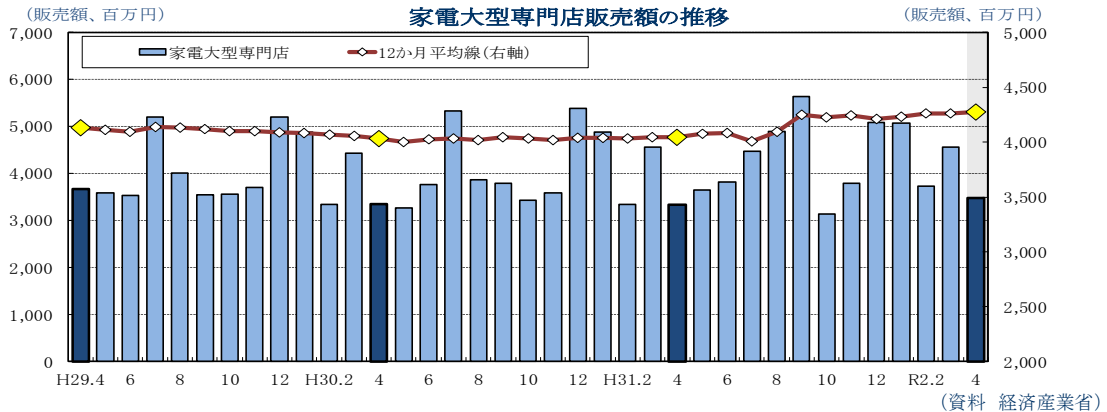


(資料 経済産業省)

### 【コンビニエンスストア販売額】

商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーにくらべ約9倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増してきています。

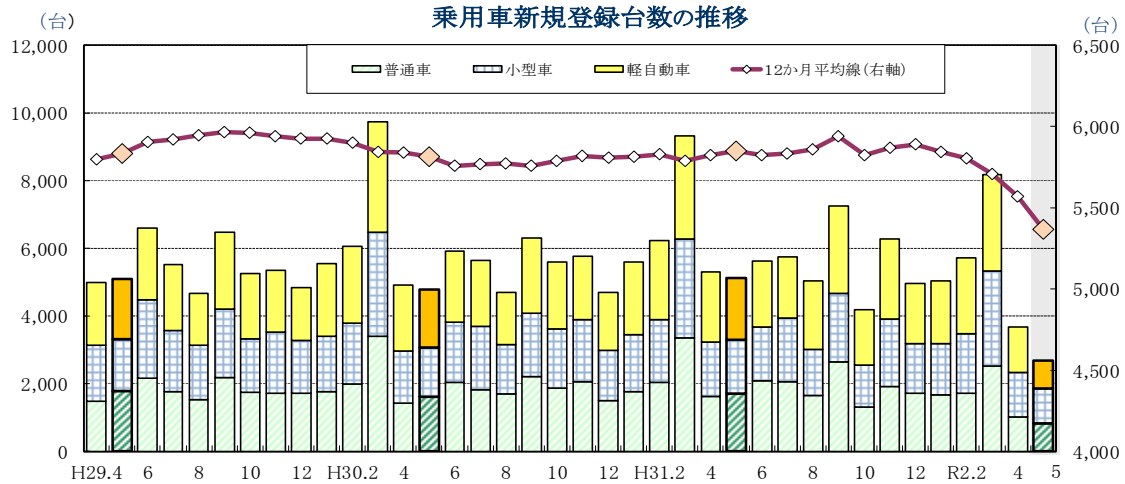
◆ 専門量販店販売額(4月)は家電大型専門店は総額約35億円、対前年同月比4.3%増となり、2か月振りに前年を上回った。  
 ドラッグストアは総額約90億円、対前年同月比18.3%増となり、平成28年4月以降前年を上回る動きが続いている。  
 ホームセンターは総額約66億円、対前年同月比10.9%増となり、3か月連続で前年を上回っている。



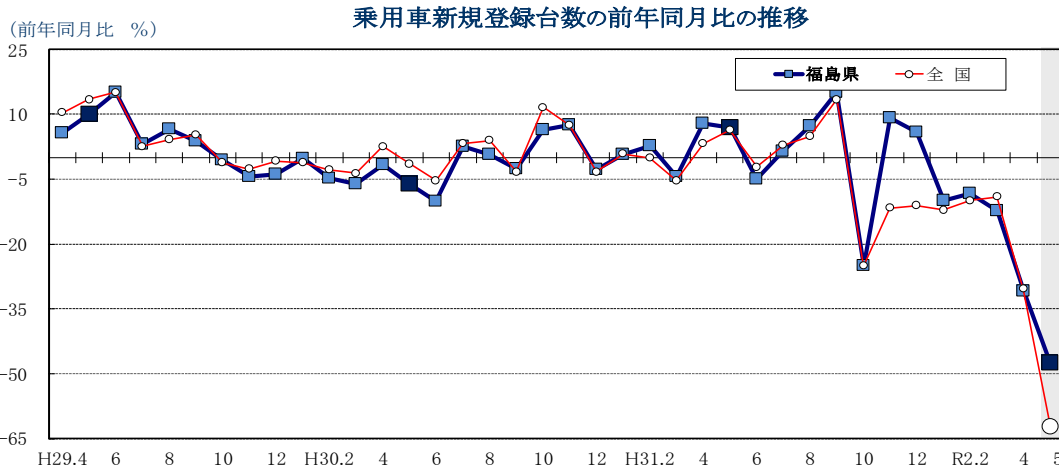
**【専門量販店販売額】**  
 家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は、平成26年1月分から「専門量販店販売統計」として開始された統計です。家電大型専門店是比较的高額な耐久財を扱っていたり、ドラッグストアやホームセンターは家庭用品や日用雑貨等多品目を扱っていたりと消費者の生活にあわせた商品を販売しているため、消費動向をみるうえで注目される指標となってきています。

◆ 乗用車新規登録台数(5月)は2,693台、対前年同月比47.5%減となり、5か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、全車種で前年を下回った。



(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)



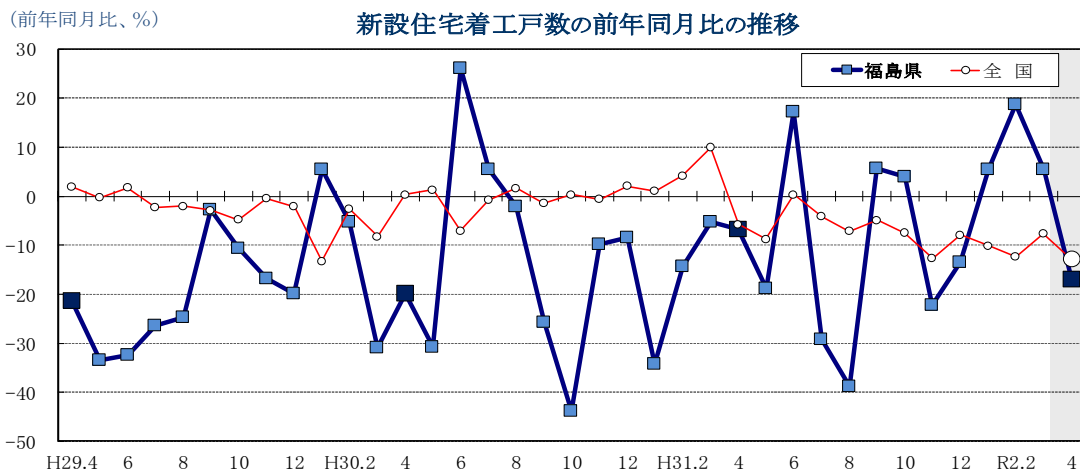
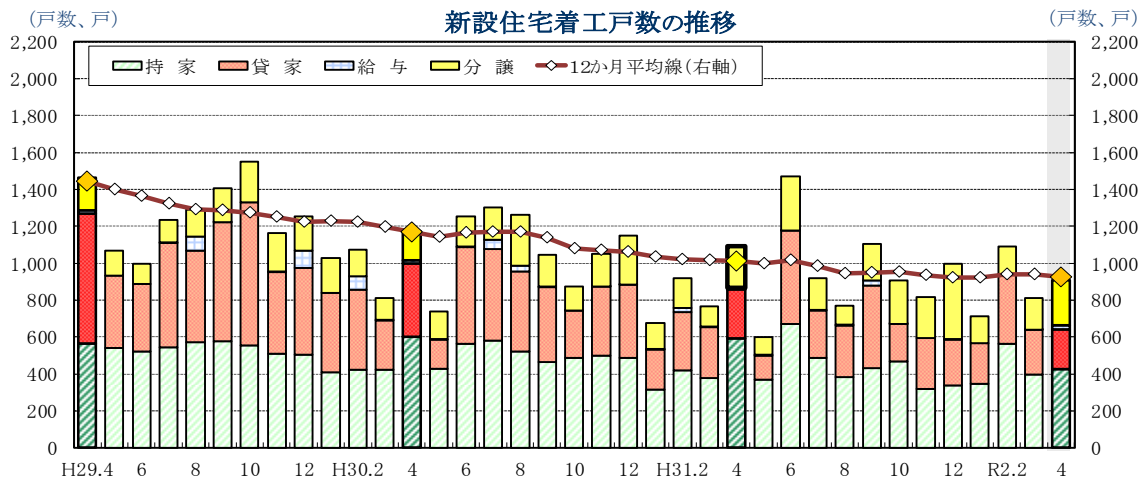
(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

**【乗用車新規登録台数】**

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

## (2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(4月)は908戸、対前年同月比17.0%減となり、4か月振りに前年を下回った。

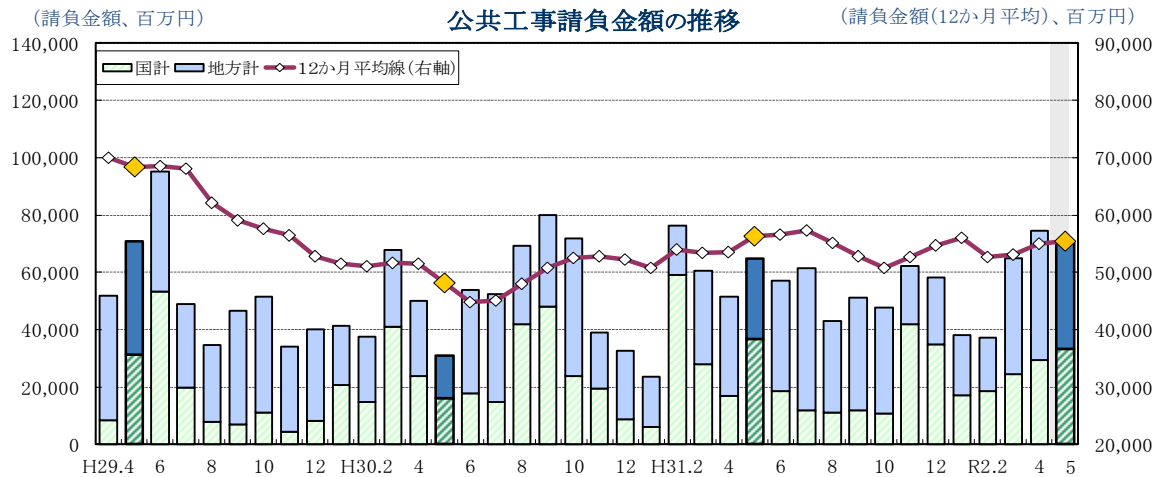


### 【新設住宅着工戸数】

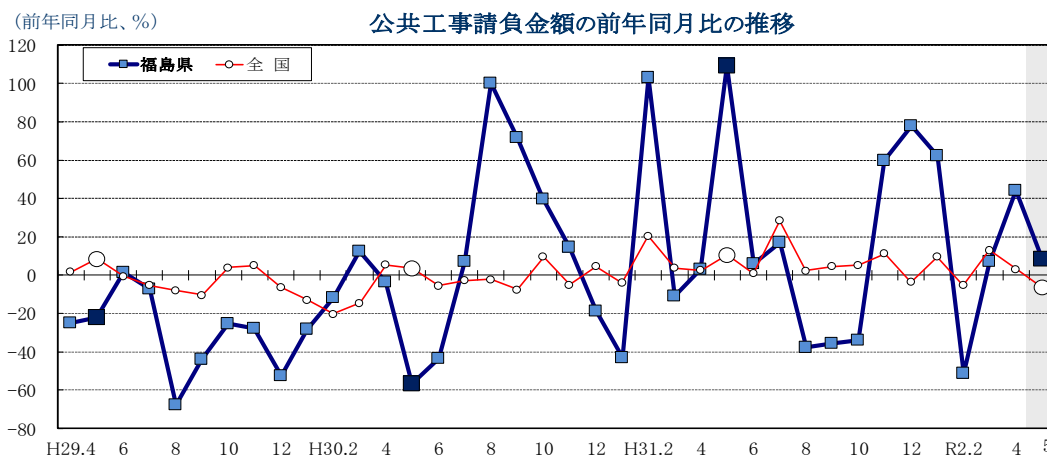
家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。



◆ **公共工事請負金額(5月)**は総額約703億円、対前年同月比**8.6%増**となり、**3か月連続**で前年を上回った。  
 内訳をみると、国の機関は2か月振りに前年を下回り、地方の機関は5か月連続で前年を上回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

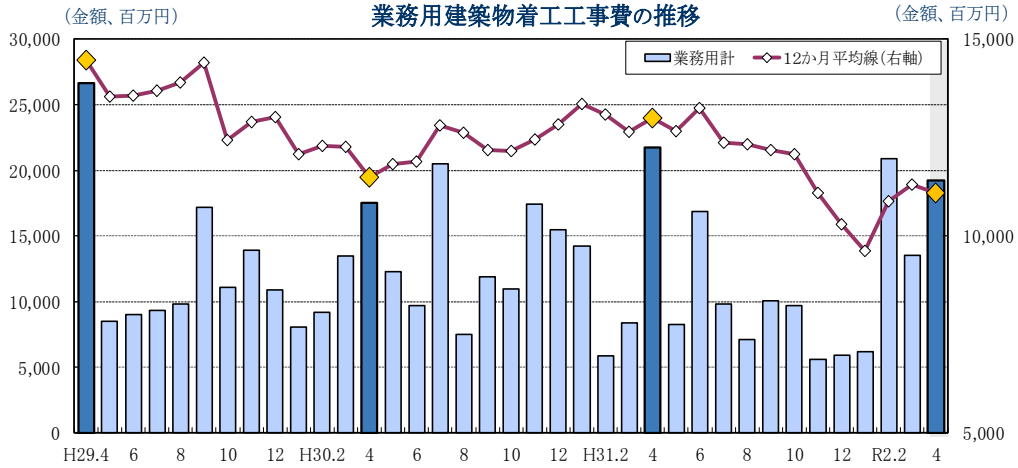


(資料 東日本建設業保証株式会社)

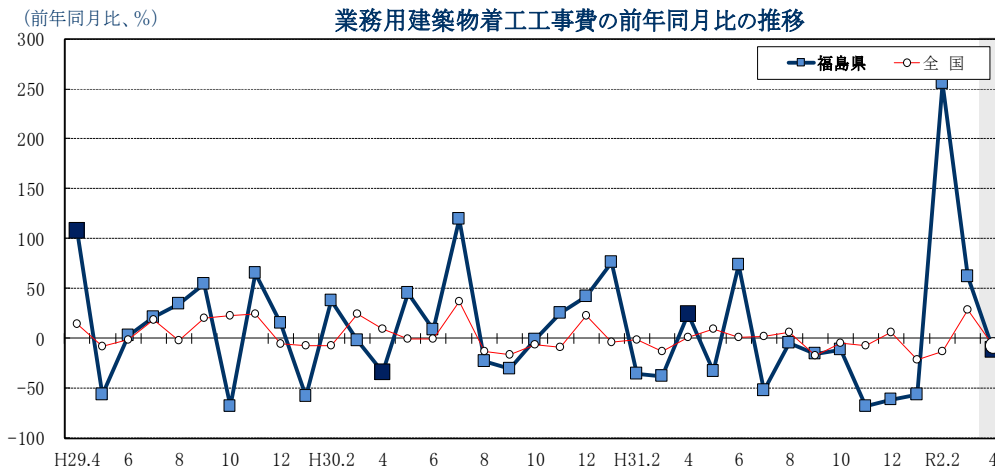
**【公共工事請負額】**

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工工事費(4月)は総額約192億円、対前年同月比11.4%減となり、3か月振りに前年を下回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

### 【業務用建築予定金額】

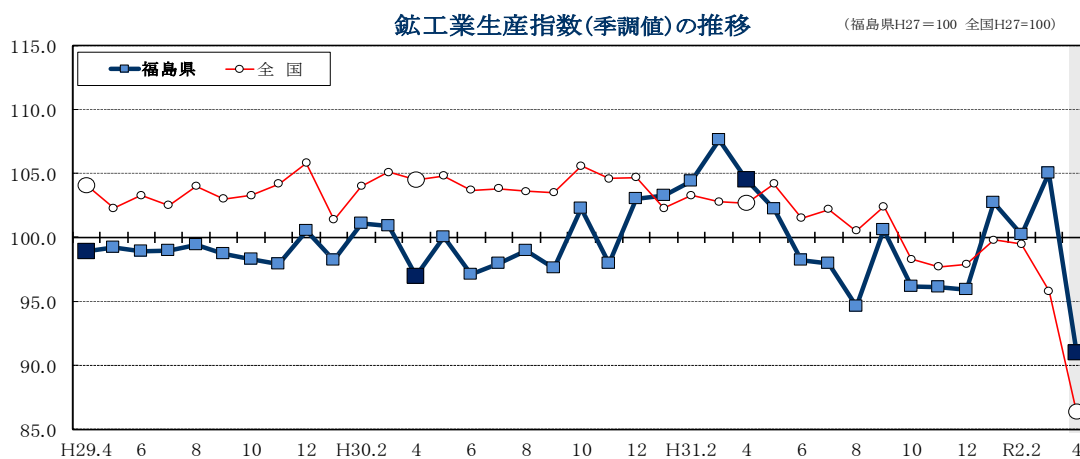
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない。この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

### (3) 生産活動

◆ **鉦工業生産指数(4月)**は季節調整済指数**91.0**(速報値)、対前月比**13.3%減**となり、**2か月振り**に前月を下回った。業種別にみると、19業種のうち繊維工業や電子部品・デバイス工業などの6業種で前月を上回ったものの、輸送機械工業や汎用・生産用・業務用機械工業などの業種で前月を下回った。  
 なお、**原指数は87.5**(速報値)、対前年同月比**12.9%減**となり、**7か月連続**で前年を下回っている。

◆ **鉦工業出荷指数(4月)**は季節調整済指数**93.1**(速報値)、対前月比**10.7%減**となり、**2か月振り**に前月を下回った。業種別にみると、19業種のうち、輸送機械工業や汎用・生産用・業務用機械工業などの14業種で前月を下回った。  
 なお、**原指数は91.3**(速報値)、対前年同月比**13.4%減**となり、**7か月連続**で前年を下回っている。

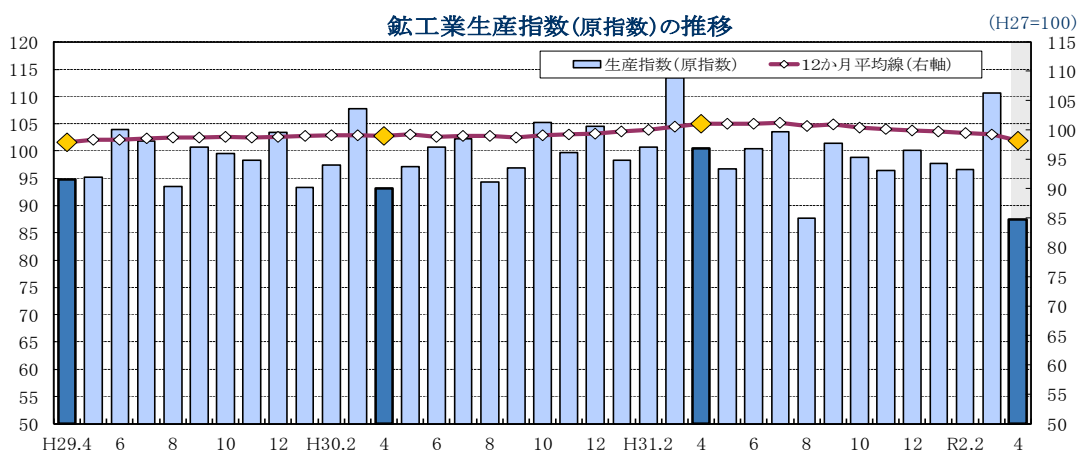
◆ **鉦工業在庫指数(4月)**は季節調整済指数**115.8**(速報値)、対前月比**4.5%減**となり、**3か月振り**に前月を下回った。  
 なお、**原指数は110.7**(速報値)、対前年同月比**1.9%減**となり、**2か月連続**で前年を下回った。



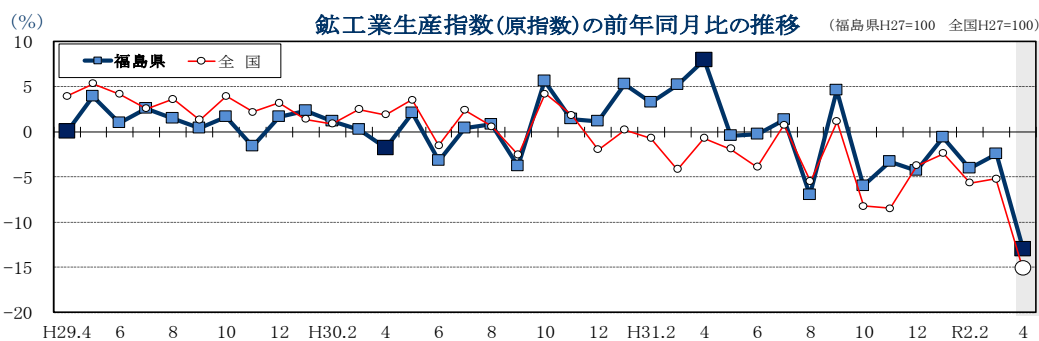
(資料 経済産業省、福島県統計課)

#### 【鉦工業指数】

鉦工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成27年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



(資料 福島県統計課)



(資料 経済産業省、福島県統計課)

### 【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

### 【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

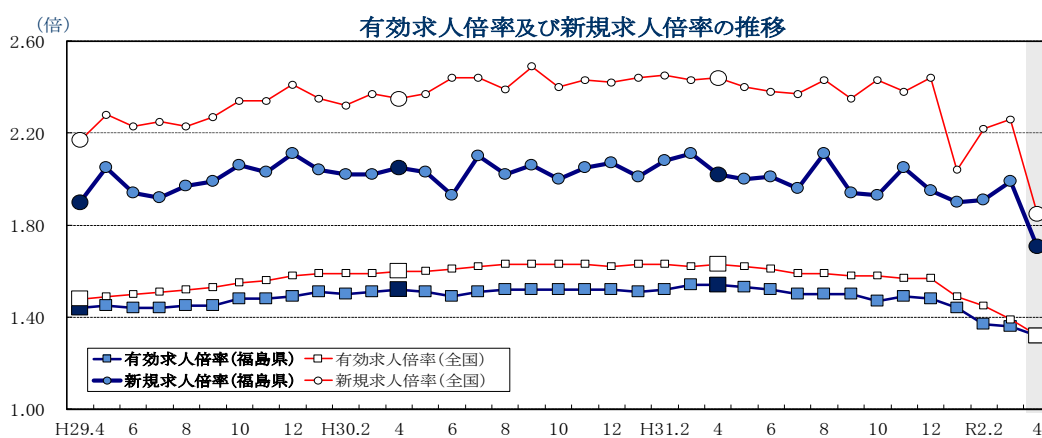
鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

#### (4) 雇用・労働

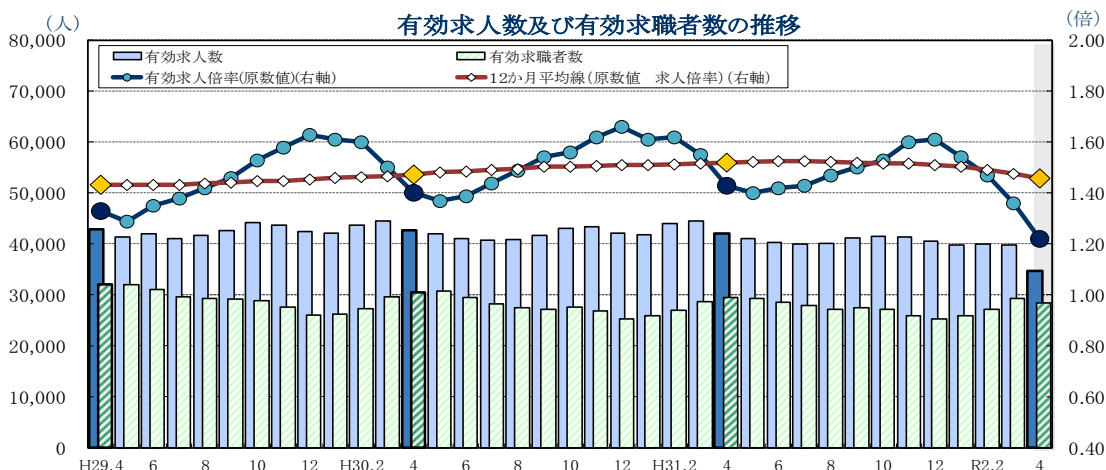
◆ **新規求人倍率(4月)**は1.71倍(季節調整値)、前月から0.28ポイント減少し、3か月振りに前月を下回っている。

◆ **有効求人倍率(4月)**は1.32倍(季節調整値)、前月から0.04ポイント減少し、5か月連続で前月を下回っている。

なお、有効求人数は34,697人(対前年同月比17.5%減)となり、13か月連続で前年を下回っている。有効求職者数は28,391人(同3.7%減)となり、3か月振りに前年を下回っている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

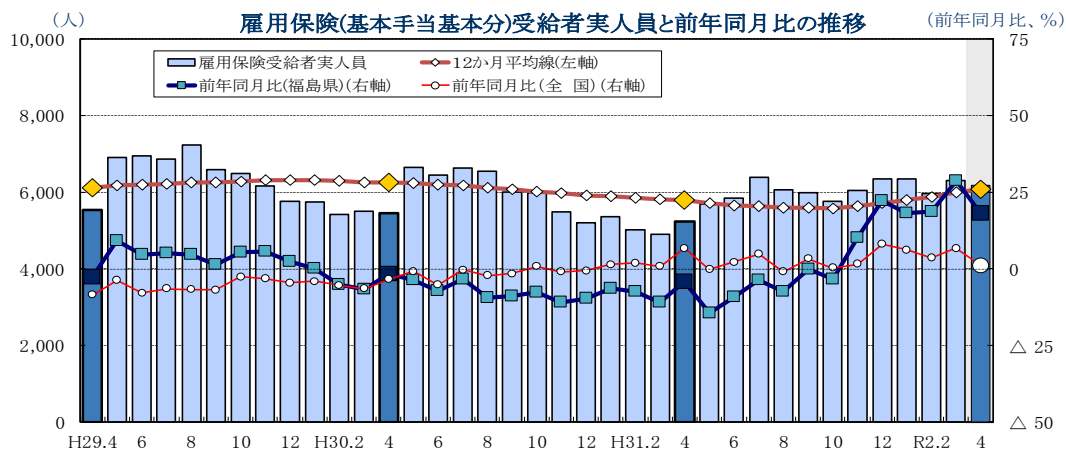


(資料 厚生労働省、福島労働局)

#### 【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(4月)は6,166人、対前年同月比18.1%増となり、6か月連続で前年を上回っている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

#### 【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(4月)は85.2(事業所規模5人以上)、対前年同月比3.3%減となり、3か月連続で前年を下回っている。

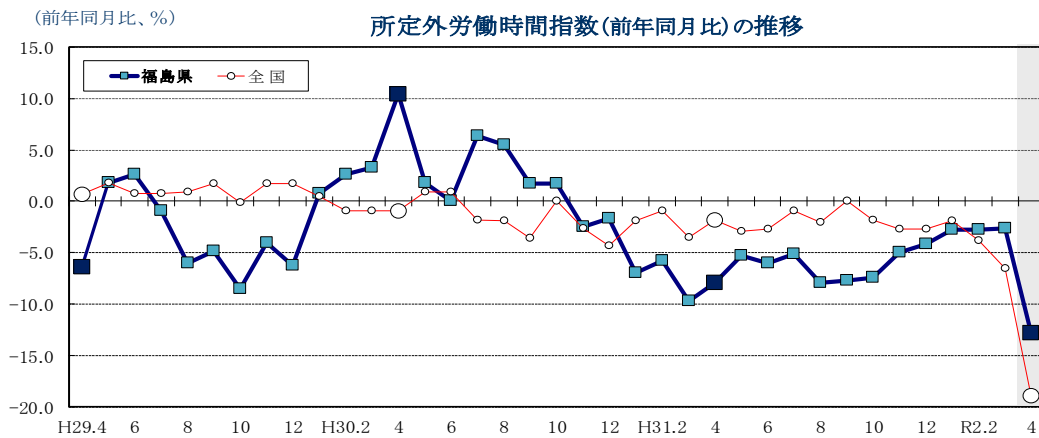


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

#### 【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払った給与すべてを合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(4月)は78.5、対前年同月比12.8%減となり、18か月連続で前年を下回っている。

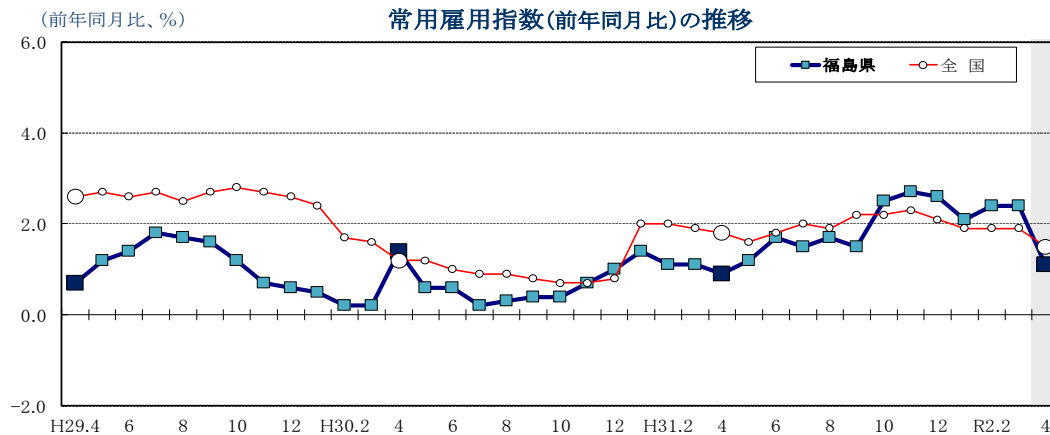


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

### 【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(4月)は104.2、対前年同月比1.1%増となり、平成28年9月以降、前年を上回る動きが続いている。



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

### 【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含み、基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている

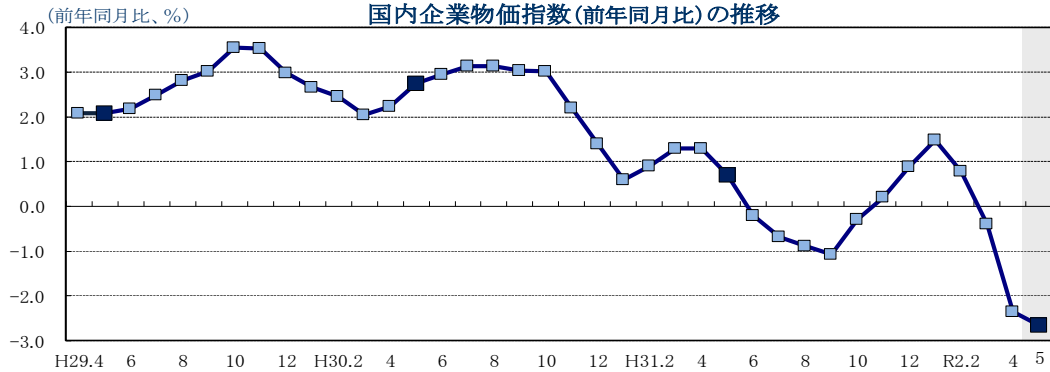
② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者

< 雇用保険の適用条件 >

① 1週間の所定労働時間が20時間以上 ② 31日以上雇用見込みがある

## (5) 物価

◆ **国内企業物価指数(5月)**は99.1(速報値)、対前年同月比**2.7%減**となり、**3か月連続**で前年を下回っている。  
 なお、対前月比は0.4%減となっている。



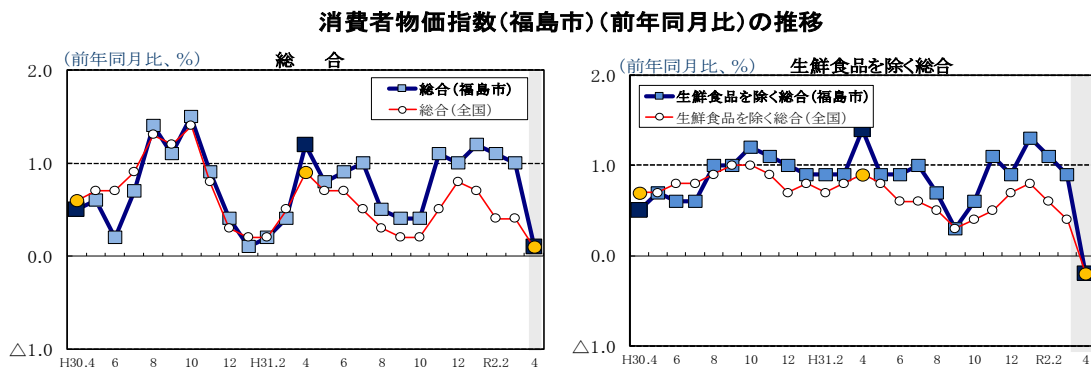
(資料 日本銀行)

### 【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ **福島市消費者物価指数(総合)(4月)**は102.1、対前年同月比**0.1%増**となり、**平成28年11月以降前年を上回る動きが続いている。**

なお、対前月比は0.2%減となっている。  
 生鮮食品を除く総合では101.8、対前年同月比は0.2%減となっている。  
 また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では102.0、対前年同月比は0.1%増となっている。



(資料 総務省統計局)

### 【消費者物価指数】

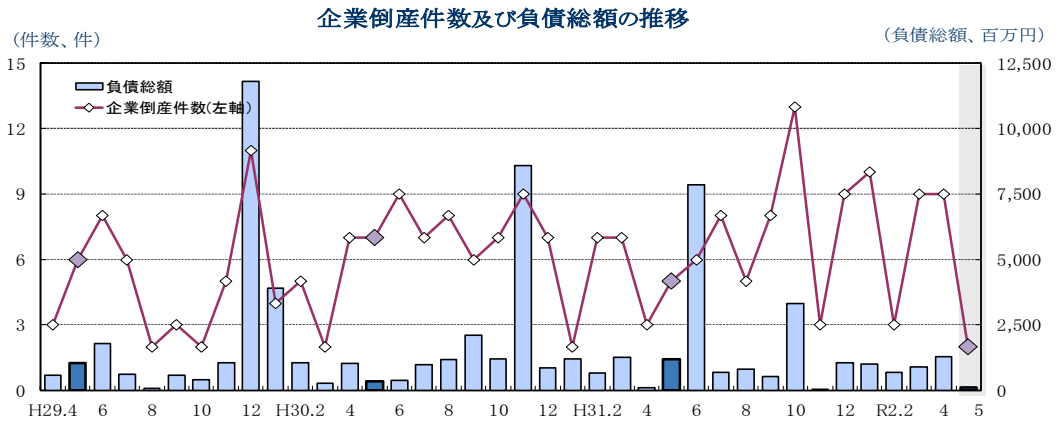
消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(平成27年=100)とし、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるため「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすこともあります。



## (6) 企業・金融

◆ **企業倒産(5月)**は、件数が**2件**、対前年同月比**60.0%減**となり、**3か月振り**に前年を下回った。また、負債総額は**1億1,000万円**、対前年同月比**90.8%減**となり、**2か月振り**に前年を下回った。

倒産件数を業種別にみると、建設業が1件、運輸業が1件となっている。

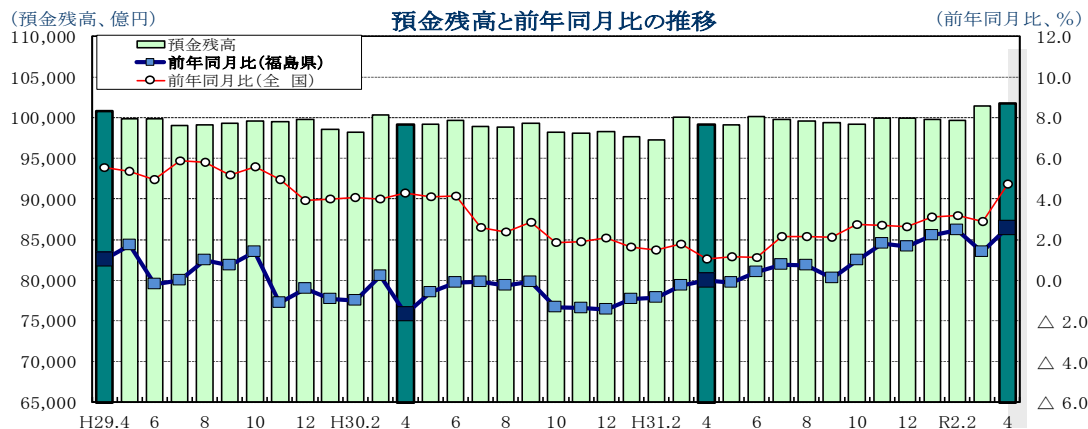


(資料 東京商工リサーチ)

### 【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

◆ **預金残高(4月)**は総額**10兆1,707億円**、対前年同月比**2.6%増**となり、**11か月連続**で前年を上回っている。

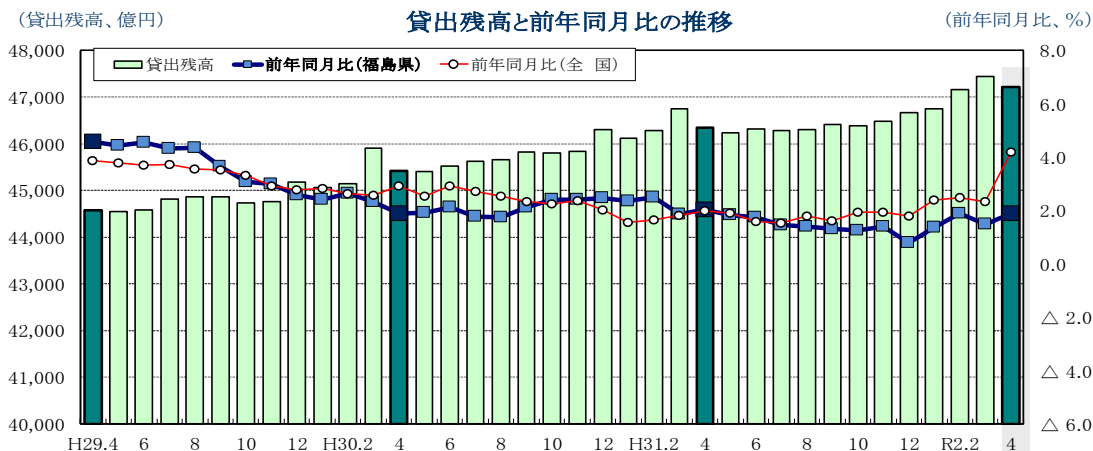


(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

### 【預金残高】

預金残高の増減は金融機関の信用力と関係し、経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金流出します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します(増加する場合は、前文と逆のことが言えます)。

◆ 貸出残高(4月)は総額4兆7,224億円、対前年同月比1.9%増となり、平成25年6月以来前年を上回る動きが続いている。

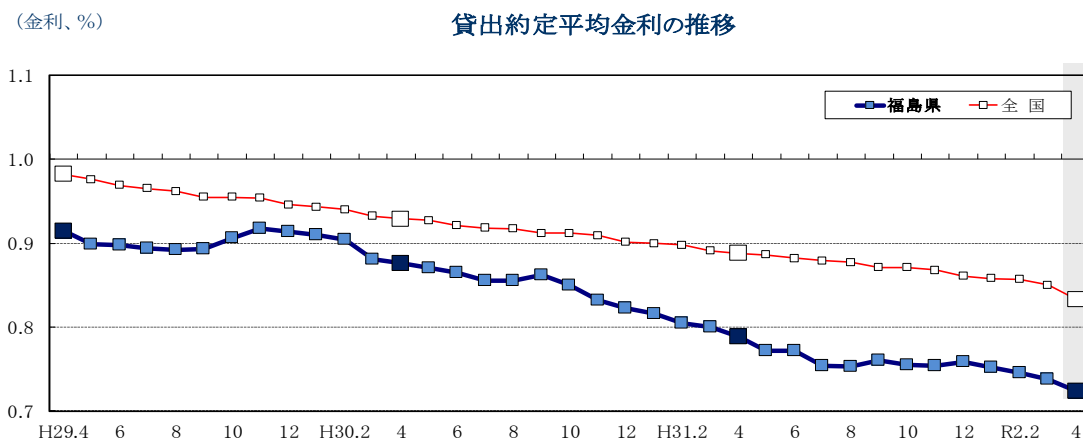


(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

### 【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(4月)は、0.724%、対前月差0.014ポイント低下し、4か月連続で前月を下回った。



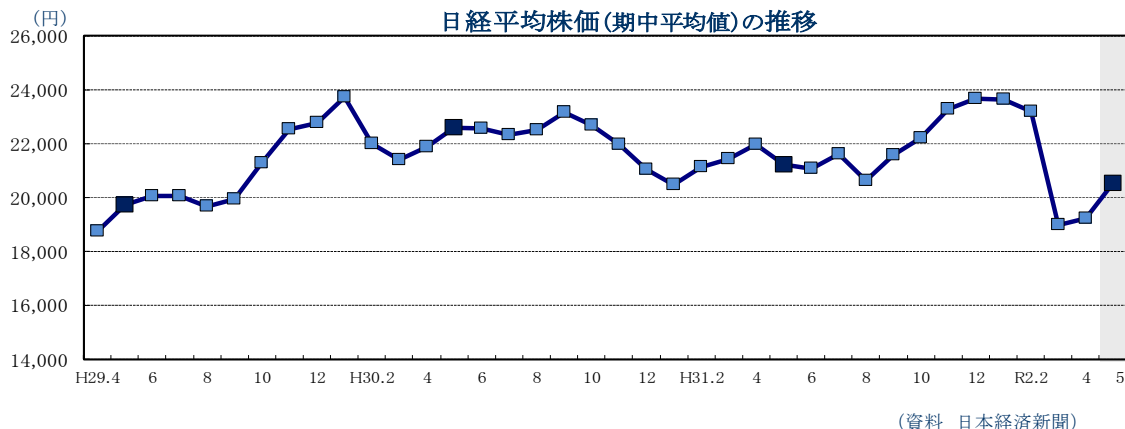
(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

### 【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したもので、銀行融資の金利を示す指標です。

## (7) 市場

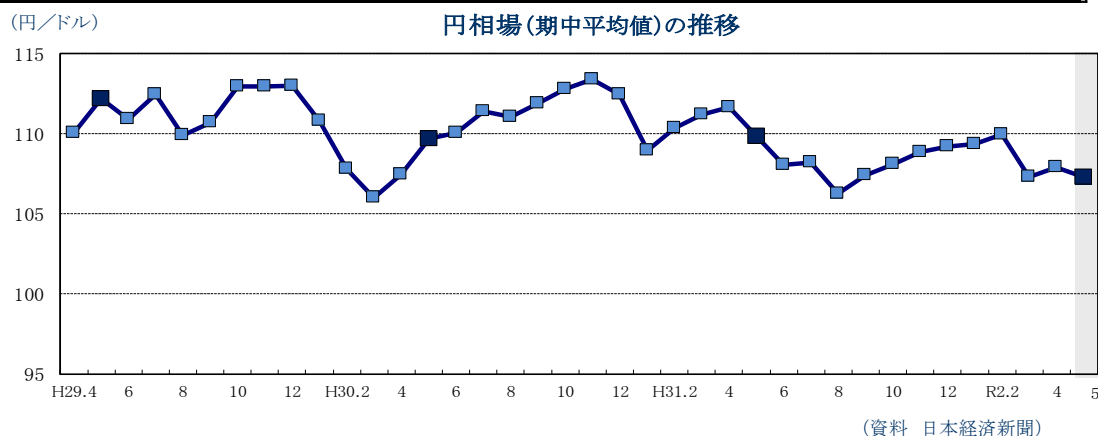
◆ 日経平均株価(5月)は20,543円(期中平均値)、前月より1,334円90銭高となり、2か月連続で前月を上回っている。



### 【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(5月)は107円31銭(期中平均値)、前月より57銭高となっている。



### 【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がりします。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をしますし、「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる。一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合があります。

### 3 主要経済指標

区分 年月	個人消費									
	1 百貨店・スーパー販売額				2 コンビニエンスストア販売額		3 家電量販店販売額		4 ドラッグストア販売額	
	福島県 全店舗 (百万円)	福島県 既存店 (百万円)	全国 全店舗 (億円)	全国 既存店 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)
平成29年	250,808	-	196,025	-	207,906	117,451	49,094	43,115	83,518	60,580
30年	252,169	-	196,044	-	207,603	119,780	48,438	43,912	87,554	63,644
令和1年	250,945	-	193,962	-	210,407	121,841	50,589	45,454	95,058	68,356
31年 I	61,844	-	47,206	-	49,219	28,692	12,782	11,223	22,285	16,105
II	60,969	-	46,976	-	51,885	30,352	10,806	10,593	23,325	17,041
III	62,746	-	48,860	-	55,490	31,912	14,988	13,316	25,475	18,128
IV	65,385	-	50,920	-	53,813	30,885	12,013	10,322	23,973	17,082
2年 I	0	-	0	-	0	0	0	0	0	0
31年 1月	21,393	-	16,327	-	16,375	9,564	4,875	3,862	7,740	5,344
2月	18,850	-	14,350	-	15,411	9,003	3,340	3,084	7,228	5,093
3月	21,602	-	16,529	-	17,433	10,126	4,567	4,277	7,317	5,668
4月	19,983	-	15,359	-	17,037	9,977	3,335	3,364	7,622	5,580
1年 5月	20,804	-	15,636	-	17,734	10,258	3,644	3,477	7,711	5,706
6月	20,182	-	15,982	-	17,114	10,116	3,827	3,752	7,992	5,755
7月	20,454	-	16,246	-	18,578	10,760	4,468	4,046	8,166	5,878
8月	21,698	-	15,893	-	19,412	10,950	4,891	4,116	8,750	5,881
9月	20,593	-	16,721	-	17,500	10,203	5,629	5,154	8,559	6,370
10月	19,522	-	14,572	-	17,959	10,314	3,140	2,659	8,255	5,420
11月	20,289	-	16,113	-	17,329	9,938	3,796	3,185	7,577	5,467
12月	25,574	-	20,234	-	18,525	10,633	5,077	4,478	8,141	6,195
2年 1月	21,017	-	16,064	-	16,766	9,714	5,075	3,851	8,313	5,683
2月	19,726	-	14,389	-	16,150	9,308	3,733	3,245	8,630	6,064
3月	23,175	-	16,219	-	16,792	9,577	4,563	3,885	8,870	6,097
4月	22,046	-	13,450	-	15,868	8,914	3,477	3,073	9,019	6,184
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区分 年月	対前年同月(期)比(%)											
	福島県	福島県	全国	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成29年	△ 0.8	△ 1.3	0.0	0.0	△ 0.9	2.4	△ 1.7	3.1	△ 5.9	5.4		
30年	△ 0.5	△ 2.3	0.0	△ 0.5	△ 0.1	2.0	△ 1.3	2.1	△ 4.8	5.9		
令和1年	△ 0.5	△ 2.0	△ 1.1	△ 1.3	△ 1.4	1.7	△ 4.4	3.5	△ 7.6	5.6		
31年 I	△ 0.4	△ 2.4	△ 1.2	△ 1.6	△ 1.3	2.6	△ 1.0	2.7	△ 5.6	5.0		
II	△ 0.0	△ 2.2	△ 0.6	△ 0.9	△ 0.9	2.3	△ 4.0	5.2	△ 5.8	5.1		
III	△ 0.3	△ 1.0	△ 2.0	△ 1.6	△ 0.4	0.1	△ 15.4	16.8	△ 9.8	9.7		
IV	△ 1.9	△ 2.4	△ 4.1	△ 4.1	△ 3.7	2.0	△ 3.1	△ 10.3	△ 9.1	2.7		
2年 I	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0	0.0		
31年 1月	△ 0.3	△ 2.6	△ 3.0	△ 3.3	△ 1.1	2.6	△ 0.2	0.5	△ 4.2	4.9		
2月	△ 0.9	△ 3.6	△ 1.5	△ 1.8	△ 1.9	3.8	△ 0.1	0.6	△ 5.5	4.3		
3月	△ 1.6	△ 1.1	△ 0.9	△ 0.5	△ 1.0	1.6	△ 3.1	6.3	△ 7.3	5.8		
4月	△ 1.0	△ 3.6	△ 1.3	△ 1.7	△ 1.2	2.6	△ 0.6	0.9	△ 4.1	3.5		
1年 5月	△ 0.8	△ 1.8	△ 0.2	△ 0.5	△ 2.0	2.8	△ 11.3	7.3	△ 8.1	6.0		
6月	△ 0.1	△ 1.1	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.4	1.4	△ 1.6	7.3	△ 5.3	5.6		
7月	△ 4.6	△ 5.2	△ 4.4	△ 4.8	△ 3.7	△ 1.3	△ 16.3	△ 10.4	△ 4.5	2.0		
8月	△ 0.6	△ 0.1	△ 0.9	△ 0.4	△ 2.8	1.9	△ 26.7	17.6	△ 9.5	6.4		
9月	△ 3.4	△ 2.4	△ 10.5	△ 10.1	△ 0.2	△ 0.2	△ 48.7	52.4	△ 15.9	21.8		
10月	△ 3.6	△ 4.7	△ 8.1	△ 8.2	△ 5.1	3.3	△ 8.4	△ 14.2	△ 14.9	0.2		
11月	△ 0.5	△ 0.7	△ 2.0	△ 1.8	△ 3.9	2.3	△ 5.9	△ 5.5	△ 4.0	3.4		
12月	△ 2.4	△ 2.9	△ 2.8	△ 2.8	△ 2.0	0.6	△ 5.8	△ 11.2	△ 8.5	4.4		
2年 1月	△ 1.8	△ 2.2	△ 1.6	△ 1.5	△ 2.4	1.6	△ 4.1	△ 0.3	△ 7.4	6.3		
2月	△ 4.7	△ 4.0	△ 0.3	△ 0.2	△ 4.8	3.4	△ 11.8	5.2	△ 19.4	19.1		
3月	△ 3.2	△ 2.5	△ 8.8	△ 10.1	△ 3.7	△ 5.4	△ 0.1	△ 9.5	△ 21.2	7.6		
4月	△ 0.5	△ 2.7	△ 18.6	△ 22.1	△ 6.9	△ 10.7	△ 4.3	△ 9.0	△ 18.3	10.8		
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	旧大型小売店販売額											
資料 出所	経済産業省「商業動態統計」											

※四半期値のI期は1～3月期、II期は4～6月期、III期は7～9月期、IV期は10～12月期を表す。

区分	個人消費				建設需要					
	5 ホームセンター販売額		6 乗用車新規登録台数		7 新設住宅着工戸数		8 公共工事請負金額		9 業務用建築物着工工事費	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
平成29年	68,906	32,942	71,117	4,381	14,710	964,641	620,302	139,081	156,191	96,873
30年	67,795	32,853	69,716	4,386	12,761	942,370	640,276	140,680	154,059	97,557
令和1年	67,990	32,748	70,688	4,296	11,043	905,123	637,005	150,255	123,530	95,684
31年 I	14,514	7,134	21,142	1,275	2,362	215,611	160,269	26,408	28,430	22,305
II	17,600	8,594	16,044	1,008	3,165	233,511	173,198	51,012	46,836	25,246
III	17,542	8,636	18,044	1,154	2,798	233,181	155,811	40,336	27,034	24,558
IV	18,334	8,384	15,458	858	2,718	222,820	167,944	30,629	21,230	23,575
2年 I	0	0	18,922	1,146	2,613	194,175	140,046	28,279	40,607	21,465
31年 1月	4,988	2,363	5,586	342	676	67,087	23,482	5,853	14,207	7,359
2月	4,193	2,139	6,234	401	918	71,966	76,208	7,390	5,870	8,368
3月	5,333	2,632	9,322	532	768	76,558	60,579	13,165	8,353	6,577
4月	5,944	2,870	5,297	315	1,094	79,389	51,599	22,329	21,728	8,193
1年 5月	6,219	3,040	5,125	327	600	72,581	64,694	14,204	8,247	8,188
6月	5,437	2,684	5,622	367	1,471	81,541	56,905	14,479	16,861	8,864
7月	5,589	2,724	5,738	379	921	79,232	61,314	16,091	9,823	9,811
8月	5,958	2,866	5,047	317	772	76,034	43,158	11,493	7,149	7,980
9月	5,995	3,045	7,259	458	1,105	77,915	51,339	12,751	10,062	6,767
10月	5,630	2,550	4,192	259	907	77,123	47,606	13,480	9,675	7,709
11月	5,676	2,629	6,291	315	817	73,523	62,183	9,110	5,597	7,366
12月	7,028	3,205	4,975	284	994	72,174	58,155	8,038	5,957	8,501
2年 1月	4,956	2,326	5,034	301	713	60,341	38,081	6,415	6,194	5,749
2月	4,773	2,347	5,717	361	1,090	63,105	37,140	6,994	20,867	7,251
3月	5,626	2,723	8,171	484	810	70,729	64,825	14,870	13,546	8,465
4月	6,589	2,986	3,662	219	908	69,162	74,428	23,054	19,245	7,619
5月	-	-	2,693	124	-	-	70,258	13,291	-	-

区分	対前年同月(期)比(%)										対前年同月(期)比(%)									
	0.8	△	0.4	4.3	5.8	△	20.1	△	0.3	△	27.7	△	4.3	6.6	9.2					
平成29年	0.8	△	0.4	4.3	5.8	△	20.1	△	0.3	△	27.7	△	4.3	6.6	9.2					
30年	△	1.6	△	0.3	△	2.0	0.1	△	13.2	△	2.3	△	3.2	1.1	△	1.4	0.7			
令和1年	0.3	△	0.3	1.4	△	2.0	△	13.5	△	4.0	△	0.5	6.8	△	19.8	△	1.9			
31年 I	△	3.8	△	1.1	△	1.0	△	2.1	△	18.8	5.2	△	9.2	5.9	△	7.5	△	7.5		
II	△	1.7	△	0.2	△	2.7	2.2	△	0.1	△	4.7	△	28.4	4.2	△	18.4	△	13.2		
III	△	6.2	△	4.6	△	8.3	7.4	△	22.5	△	5.4	△	22.7	12.2	△	32.3	△	2.7		
IV	△	0.3	△	4.4	△	3.7	△	16.0	△	11.5	△	9.4	16.9	4.4	△	51.6	△	4.0		
2年 I	△	0.0	△	0.0	△	10.5	△	10.1	△	10.6	△	9.9	12.6	7.1	△	42.8	△	9.0		
31年 1月	△	5.4	△	2.0	△	0.8	0.9	△	34.2	1.1	△	43.1	△	4.1	△	75.9	△	4.2		
2月	△	3.9	△	1.4	△	2.8	0.1	△	14.4	4.2	△	102.9	20.4	△	36.0	△	1.1			
3月	△	2.2	0.1	△	4.4	△	5.3	△	5.2	10.0	△	10.8	3.7	△	38.0	△	13.1			
4月	△	4.4	△	3.5	△	7.8	3.3	△	6.8	△	5.7	△	2.9	2.5	△	24.0	△	1.4		
1年 5月	△	1.9	△	3.0	△	7.0	6.4	△	18.9	△	8.7	△	109.4	10.5	△	33.0	△	9.1		
6月	△	2.7	△	0.1	△	5.1	△	2.2	17.2	0.3	△	5.8	1.0	△	73.6	△	0.6			
7月	△	5.9	△	7.1	△	1.5	2.9	△	29.3	△	4.1	△	17.2	28.5	△	52.1	△	1.8		
8月	△	6.7	4.7	△	7.2	4.9	△	38.8	△	7.1	△	37.7	2.2	△	5.0	△	6.2			
9月	△	20.2	17.5	△	15.1	13.5	△	5.6	△	4.9	△	35.8	4.6	△	15.4	△	17.3			
10月	△	1.8	△	7.1	△	25.1	△	25.1	△	3.9	△	7.4	△	33.9	5.1	△	11.9	△	4.9	
11月	△	3.0	△	2.1	△	9.3	△	11.6	△	22.3	△	12.7	△	59.9	11.3	△	67.9	△	7.8	
12月	△	2.9	△	4.2	△	5.8	△	11.1	△	13.4	△	7.9	△	77.9	△	3.6	△	61.5	△	6.1
2年 1月	△	0.6	△	1.5	△	9.9	△	12.1	△	5.5	△	10.1	△	62.2	9.6	△	56.4	△	21.9	
2月	△	13.8	9.7	△	8.3	△	9.9	△	18.7	△	12.3	△	51.3	△	5.4	△	255.5	△	13.3	
3月	△	5.5	3.5	△	12.3	△	9.0	△	5.5	△	7.6	△	7.0	12.9	△	62.2	△	28.7		
4月	△	10.9	4.1	△	30.9	△	30.4	△	17.0	△	12.9	△	44.2	3.2	△	11.4	△	7.0		
5月	-	-	-	△	47.5	△	62.2	-	-	-	-	△	8.6	△	6.4	-	-	-		
備考				乗用車、軽自動車の計			持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計			年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計			全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの							
資料出所	経済産業省「商業動態統計」			東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料			国土交通省「住宅着工統計」			東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」			国土交通省「建築着工統計」							

区分	生産活動											
	10 鉱工業生産指数				11 鉱工業出荷指数				12 鉱工業在庫指数			
	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
平成29年	-	-	98.9	103.1	-	-	102.3	102.2	-	-	94.8	99.4
30年	-	-	99.4	104.2	-	-	103.4	103.0	-	-	98.7	102.0
令和1年	-	-	99.9	101.1	-	-	104.3	100.2	-	-	116.3	103.6
31年 I	105.1	102.8	104.1	102.4	109.1	101.6	110.0	102.3	117.7	102.9	120.0	102.1
II	101.6	102.8	99.2	100.1	106.0	101.4	103.8	98.0	120.7	103.9	116.3	103.8
III	97.7	101.7	97.6	101.6	104.1	101.3	103.0	101.2	118.9	103.9	119.6	105.0
IV	96.1	98.0	98.5	100.2	99.1	97.3	100.5	99.2	108.2	103.9	109.3	103.7
2年 I	102.6	98.4	101.6	97.8	103.7	96.7	104.5	97.0	115.7	105.7	117.9	104.8
31年 1月	103.3	102.3	98.3	95.8	108.4	101.2	102.2	94.8	112.5	102.6	116.9	103.8
2月	104.4	103.3	100.7	100.3	108.9	102.4	105.3	99.9	117.6	102.7	120.7	103.5
3月	107.6	102.8	113.4	111.1	110.1	101.3	122.5	112.2	122.9	103.4	122.3	98.9
4月	104.5	102.7	100.5	101.0	107.4	102.0	105.4	99.1	118.1	103.4	112.9	101.2
1年 5月	102.2	104.2	96.8	98.0	108.3	102.8	101.4	95.4	117.5	103.8	114.9	105.1
6月	98.2	101.5	100.4	101.4	102.4	99.5	104.5	99.5	126.5	104.4	121.2	105.0
7月	98.0	102.2	103.6	107.0	104.3	102.0	108.9	105.5	125.9	104.3	123.2	106.3
8月	94.6	100.5	87.7	92.8	101.0	100.0	93.2	92.9	116.9	104.2	119.4	106.2
9月	100.6	102.4	101.4	105.0	106.9	101.8	106.8	105.2	114.0	103.3	116.3	102.5
10月	96.2	98.3	98.9	100.4	100.8	98.2	102.7	99.0	103.1	104.1	103.8	104.6
11月	96.1	97.7	96.4	99.4	99.9	96.8	98.6	98.0	106.5	103.6	106.6	104.9
12月	95.9	97.9	100.1	100.7	96.6	97.0	100.3	100.6	114.9	104.0	117.4	101.7
2年 1月	102.7	99.8	97.7	93.5	105.9	97.9	99.8	91.7	108.4	106.2	112.6	107.5
2月	100.2	99.5	96.6	94.6	101.1	98.9	97.7	94.5	117.5	104.4	120.6	105.2
3月	105.0	95.8	110.6	105.3	104.2	93.2	115.9	104.9	121.2	106.4	120.6	101.8
4月	91.0	86.4	87.5	85.8	93.1	84.3	91.3	82.6	115.8	106.1	110.7	103.9
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)	
平成29年	-	-	0.5	3.1	-	-	4.0	2.5	-	-	△ 12.1	0.3
30年	-	-	0.5	1.1	-	-	1.1	0.8	-	-	△ 4.1	2.6
令和1年	-	-	0.5	△ 3.0	-	-	0.9	△ 2.7	-	-	△ 17.8	1.6
31年 I	4.0	△ 2.1	4.5	△ 1.7	4.3	△ 1.7	3.9	△ 1.6	14.9	0.9	24.9	1.0
II	△ 3.3	0.0	2.3	△ 2.2	△ 2.8	△ 0.2	2.8	△ 2.6	2.5	1.0	21.8	2.0
III	△ 3.8	△ 1.1	△ 0.2	△ 1.1	△ 1.8	△ 0.1	2.0	△ 0.2	△ 1.5	0.0	19.7	1.9
IV	△ 1.6	△ 3.6	△ 4.6	△ 6.8	△ 4.8	△ 3.9	△ 5.0	△ 6.5	△ 9.0	0.0	5.7	1.8
2年 I	6.8	0.4	△ 2.4	△ 4.5	4.6	△ 0.6	△ 5.0	△ 5.2	6.9	1.7	△ 1.8	2.6
31年 1月	0.3	△ 2.3	5.2	0.2	4.3	△ 1.8	3.9	△ 0.5	6.0	△ 0.3	20.6	1.4
2月	1.1	1.0	3.3	△ 0.7	0.5	1.2	3.0	0.0	4.5	0.1	26.1	1.3
3月	3.1	△ 0.5	5.2	△ 4.1	1.1	△ 1.1	4.7	△ 3.9	4.5	0.7	27.8	0.2
4月	△ 2.9	△ 0.1	7.9	△ 0.7	△ 2.5	0.7	7.7	△ 1.1	△ 3.9	0.0	20.2	1.2
1年 5月	△ 2.2	1.5	△ 0.4	△ 1.9	0.8	0.8	0.7	△ 1.6	△ 0.5	0.4	20.3	1.5
6月	△ 3.9	△ 2.6	△ 0.3	△ 3.9	△ 5.4	△ 3.2	0.2	△ 4.9	7.7	0.6	24.7	3.0
7月	△ 0.2	0.7	1.4	0.8	1.9	2.5	5.0	2.1	△ 0.5	△ 0.1	23.9	2.4
8月	△ 3.5	△ 1.7	△ 7.0	△ 5.5	△ 3.2	△ 2.0	△ 5.0	△ 5.0	△ 7.1	△ 0.1	20.6	2.4
9月	6.3	1.9	4.6	1.2	5.8	1.8	5.5	2.1	△ 2.5	△ 0.9	14.7	0.9
10月	△ 4.4	△ 4.0	△ 6.0	△ 8.2	△ 5.7	△ 3.5	△ 4.8	△ 7.6	△ 9.6	0.8	2.6	2.5
11月	△ 0.1	△ 0.6	△ 3.3	△ 8.5	△ 0.9	△ 1.4	△ 5.2	△ 8.0	3.3	△ 0.5	6.0	1.5
12月	△ 0.2	0.2	△ 4.3	△ 3.7	△ 3.3	0.2	△ 4.8	△ 3.8	7.9	0.4	8.3	1.2
2年 1月	7.1	1.9	△ 0.6	△ 2.4	9.6	0.9	△ 2.3	△ 3.3	△ 5.7	2.1	△ 3.7	3.6
2月	△ 2.4	△ 0.3	△ 4.1	△ 5.7	△ 4.5	1.0	△ 7.2	△ 5.4	8.4	△ 1.7	△ 0.1	1.6
3月	4.8	△ 3.7	△ 2.5	△ 5.2	3.1	△ 5.8	△ 5.4	△ 6.5	3.1	1.9	△ 1.4	2.9
4月	△ 13.3	△ 9.8	△ 12.9	△ 15.0	△ 10.7	△ 9.5	△ 13.4	△ 16.6	△ 4.5	△ 0.3	△ 1.9	2.7
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	福島県：平成27年=100 全国：平成27年=100				福島県：平成27年=100 全国：平成27年=100				福島県：平成27年=100 全国：平成27年=100			
資料 出所	福島県統計課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	雇用・労働									
	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率		15 有効求人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者 実人員	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成29年	1.98	2.24	1.45	1.50	42,803	2,696	29,454	1,793	6,316	383,183
30年	2.03	2.39	1.51	1.61	42,371	2,780	28,054	1,725	5,919	373,623
令和1年	2.04	2.42	1.51	1.60	41,547	2,737	27,490	1,710	5,717	382,429
31年 I	2.07	2.44	1.52	1.63	43,460	2,836	27,235	1,672	5,096	348,702
II	2.01	2.41	1.53	1.62	41,150	2,716	29,115	1,804	5,582	373,967
III	2.00	2.38	1.50	1.59	40,414	2,695	27,522	1,714	6,141	414,619
IV	1.98	2.42	1.48	1.57	41,165	2,699	26,086	1,650	6,050	392,428
2年 I	1.93	2.17	1.39	1.44	39,889	2,542	27,479	1,689	6,198	367,881
31年 1月	2.01	2.44	1.51	1.63	41,854	2,768	25,971	1,616	5,366	361,170
2月	2.08	2.45	1.52	1.63	43,960	2,857	27,072	1,664	5,023	345,754
3月	2.11	2.43	1.54	1.62	44,566	2,884	28,663	1,736	4,899	339,181
4月	2.02	2.44	1.54	1.63	42,056	2,768	29,485	1,822	5,220	347,674
1年 5月	2.00	2.40	1.53	1.62	41,054	2,696	29,357	1,817	5,682	387,675
6月	2.01	2.38	1.52	1.61	40,341	2,683	28,502	1,773	5,845	386,551
7月	1.96	2.37	1.50	1.59	40,007	2,709	27,925	1,744	6,383	417,954
8月	2.11	2.43	1.50	1.59	40,084	2,680	27,232	1,698	6,058	416,434
9月	1.94	2.35	1.50	1.58	41,150	2,695	27,410	1,699	5,982	409,469
10月	1.93	2.43	1.47	1.58	41,546	2,730	27,127	1,706	5,768	405,337
11月	2.05	2.38	1.49	1.57	41,409	2,702	25,902	1,659	6,039	385,714
12月	1.95	2.44	1.48	1.57	40,539	2,666	25,230	1,587	6,343	386,234
2年 1月	1.90	2.04	1.44	1.49	39,845	2,567	25,922	1,639	6,334	383,602
2月	1.91	2.22	1.37	1.45	39,927	2,567	27,185	1,681	5,953	358,131
3月	1.99	2.26	1.36	1.39	39,896	2,492	29,331	1,748	6,306	361,910
4月	1.71	1.85	1.32	1.32	34,697	2,197	28,391	1,780	6,166	351,197
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期) (ポイント)				対前年同月(期)比(%)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成29年	0.07	0.20	0.03	0.14	2.4	6.6	0.1 △	3.9	2.6	23.6		
30年	0.05	0.15	0.06	0.11	△ 1.0	3.1	△ 4.8 △	3.8	△ 6.3 △	2.5		
令和1年	0.01	0.03	0.00	△ 0.01	△ 1.9 △	1.6	△ 2.0 △	0.8	△ 3.4	2.4		
31年 I	0.03	0.02	0.00	0.00	△ 0.1	0.3	△ 1.8 △	1.9	△ 8.2	1.3		
II	△ 0.06 △	0.03	0.01 △	0.01 △	△ 1.9 △	1.5	△ 3.9 △	2.3	△ 9.7	2.6		
III	△ 0.01 △	0.03	△ 0.03 △	0.03 △	△ 1.7 △	1.4	△ 0.3	1.1	△ 3.9	2.3		
IV	△ 0.02 △	0.04	△ 0.02 △	0.02 △	△ 4.1 △	3.7	△ 1.9 △	0.2	△ 8.9	3.1		
2年 I	△ 0.05 △	0.25	△ 0.09 △	0.13 △	△ 8.2 △	10.4	△ 0.9	1.0	△ 21.6	5.5		
31年 1月	△ 0.06	0.02	△ 0.01	0.01	△ 0.8	0.7	△ 1.1 △	1.5	△ 6.6	1.4		
2月	0.07	0.01	0.01	0.00	0.4	0.6	△ 0.8 △	1.5	△ 7.3	1.8		
3月	0.03 △	0.02	0.02 △	0.01	0.0 △	0.3	△ 3.2 △	2.5	△ 10.8	0.8		
4月	△ 0.09	0.01	0.00	0.01	△ 1.7 △	0.6	△ 3.3 △	2.4	△ 4.2	6.6		
1年 5月	△ 0.02 △	0.04	△ 0.01 △	0.01 △	△ 2.4 △	2.1	△ 4.7 △	2.9	△ 14.5 △	0.3		
6月	0.01 △	0.02	△ 0.01 △	0.01 △	△ 1.7 △	1.7	△ 3.7 △	1.5	△ 9.3	2.1		
7月	△ 0.05 △	0.01	△ 0.02 △	0.02 △	△ 1.7 △	0.5	△ 1.2	1.2	△ 3.7	4.8		
8月	0.15	0.06	0.00	0.00	△ 2.1 △	2.5	△ 0.7	0.1	△ 7.4 △	1.0		
9月	△ 0.17 △	0.08	0.00	0.01	△ 1.3 △	1.3	1.0	2.1	△ 0.2	3.3		
10月	△ 0.01 △	0.08	△ 0.03	0.00	△ 3.8 △	3.8	△ 1.8 △	0.4	△ 3.5	0.2		
11月	0.12 △	0.05	0.02 △	0.01 △	△ 4.6 △	4.3	△ 3.5 △	0.5	10.1	1.5		
12月	△ 0.10	0.06	△ 0.01	0.00	△ 3.7 △	2.9	△ 0.5	0.3	22.1	8.1		
2年 1月	△ 0.05 △	0.40	△ 0.04 △	0.08 △	△ 4.8 △	7.3	△ 0.2	1.4	18.0	6.2		
2月	0.01	0.18	△ 0.07 △	0.04 △	△ 9.2 △	10.2	0.4	1.0	18.5	3.6		
3月	0.08	0.04	△ 0.01 △	0.06 △	△ 10.5 △	13.6	2.3	0.7	28.7	6.7		
4月	△ 0.28 △	0.41	△ 0.04 △	0.07 △	△ 17.5 △	20.6	△ 3.7 △	2.3	18.1	1.0		
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	学卒を除きパートを含む。											
	新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均										四半期値は各期ごとの平均	
資料 出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」											

区分	雇用・労働								物価
	18 現金給与総額 指数(名目)		19 所定外労働 時間指数		20 常用雇用指数		21 パートタイム 労働者比率		22 国内企 業物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
平成29年	99.3	102.3	89.0	99.7	101.3	104.7	22.6	30.8	98.7
30年	97.4	103.7	91.2	98.5	101.8	105.8	24.1	30.9	101.3
令和1年	99.7	102.2	85.2	96.2	103.5	107.9	25.0	31.5	101.5
31年 I	85.7	86.5	84.6	96.4	102.1	106.6	24.7	31.8	101.2
II	101.9	106.0	86.1	97.0	103.3	107.7	24.4	31.2	101.6
III	97.3	97.5	83.1	93.7	103.8	108.4	25.0	31.5	101.0
IV	113.7	118.6	86.9	97.6	104.9	108.9	25.7	31.7	102.2
2年 I	84.6	87.0	82.3	92.4	104.5	108.6	25.6	31.7	101.8
31年 1月	86.6	86.3	80.8	92.7	102.5	106.9	24.6	31.8	100.9
2月	83.8	83.9	86.2	97.3	102.3	106.8	24.8	31.9	101.2
3月	86.7	89.2	86.9	99.1	101.6	106.1	24.6	31.8	101.5
4月	88.1	87.7	90.0	100.9	103.1	107.4	24.0	31.1	101.9
1年 5月	85.0	87.2	83.8	94.5	103.2	107.7	24.6	31.1	101.8
6月	132.7	143.2	84.6	95.5	103.7	108.1	24.6	31.3	101.2
7月	117.9	118.7	85.4	95.5	103.7	108.4	25.0	31.4	101.1
8月	90.1	87.7	80.8	90.0	104.0	108.3	25.0	31.5	100.9
9月	83.8	86.2	83.1	95.5	103.6	108.5	25.1	31.5	100.9
10月	83.6	86.3	86.2	98.2	104.7	108.7	25.9	31.5	102.1
11月	86.0	90.5	86.9	98.2	104.8	109.0	25.7	31.7	102.2
12月	171.5	179.0	87.7	96.4	105.1	109.1	25.6	31.8	102.3
2年 1月	86.7	87.2	78.5	90.9	104.7	108.9	26.2	31.8	102.4
2月	82.0	84.5	83.8	93.6	104.8	108.8	26.1	31.7	102.0
3月	85.2	89.3	84.6	92.7	104.0	108.1	24.4	31.6	101.1
4月	85.2	87.2	78.5	81.8	104.2	109.0	24.2	30.5	99.5
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	99.1

区分	対前月(期) (ポイント)										対前年同月(期) (%)
	△	○	△	○	△	○	△	○	△	○	
平成29年	△ 0.5	○ 0.4	△ 3.1	○ 1.1	△ 1.2	○ 2.5	△ 0.5	○ 0.1	△ 2.3	○ 2.3	
30年	△ 1.9	○ 1.4	△ 2.5	○ 1.5	△ 0.5	○ 1.1	△ 1.5	○ 0.1	△ 2.6	○ 2.6	
令和1年	△ 2.4	○ 0.3	△ 6.6	○ 1.9	△ 1.7	○ 2.0	△ 0.9	○ 0.6	△ 0.2	○ 0.2	
31年 I	△ 2.8	○ 6.1	△ 7.5	○ 3.7	△ 1.2	○ 2.0	△ 0.4	○ 0.5	△ 0.9	○ 0.9	
II	△ 4.2	○ 0.1	△ 6.4	○ 2.4	△ 1.2	○ 1.7	△ 0.3	○ 0.6	△ 0.6	○ 0.6	
III	△ 1.3	○ 0.3	△ 6.9	○ 1.0	△ 1.5	○ 2.0	△ 0.6	○ 0.3	△ 0.9	○ 0.9	
IV	△ 1.1	○ 0.1	△ 5.5	○ 2.4	△ 2.6	○ 2.2	△ 0.7	○ 0.2	△ 0.3	○ 0.3	
2年 I	△ 1.2	○ 0.6	△ 2.8	○ 4.1	△ 2.3	○ 1.9	△ 0.1	○ 0.0	△ 0.6	○ 0.6	
31年 1月	△ 3.7	○ 0.6	△ 7.0	○ 1.9	△ 1.4	○ 2.0	△ 0.3	○ 0.4	△ 0.6	○ 0.6	
2月	△ 2.4	○ 0.7	△ 5.8	○ 0.9	△ 1.1	○ 2.0	△ 0.2	○ 0.1	△ 0.9	○ 0.9	
3月	△ 2.4	○ 1.3	△ 9.7	○ 3.5	△ 1.1	○ 1.9	△ 0.2	○ 0.1	△ 1.3	○ 1.3	
4月	△ 5.1	○ 0.3	△ 7.9	○ 1.8	△ 0.9	○ 1.8	△ 0.6	○ 0.7	△ 1.3	○ 1.3	
1年 5月	△ 3.3	○ 0.5	△ 5.3	○ 2.9	△ 1.2	○ 1.6	△ 0.6	○ 0.1	△ 0.7	○ 0.7	
6月	△ 4.2	○ 0.4	△ 6.0	○ 2.7	△ 1.7	○ 1.8	△ 0.0	○ 0.2	△ 0.2	○ 0.2	
7月	△ 2.2	○ 1.0	△ 5.1	○ 0.9	△ 1.5	○ 2.0	△ 0.4	○ 0.1	△ 0.7	○ 0.7	
8月	△ 1.1	○ 0.1	△ 7.9	○ 2.0	△ 1.7	○ 1.9	△ 0.0	○ 0.0	△ 0.9	○ 0.9	
9月	△ 0.2	○ 0.5	△ 7.7	○ 0.0	△ 1.5	○ 2.2	△ 0.1	○ 0.0	△ 1.1	○ 1.1	
10月	△ 0.1	○ 0.0	△ 7.4	○ 1.8	△ 2.5	○ 2.2	△ 0.8	○ 0.0	△ 0.3	○ 0.3	
11月	△ 0.2	○ 0.1	△ 5.0	○ 2.7	△ 2.7	○ 2.3	△ 0.2	○ 0.2	△ 0.2	○ 0.2	
12月	△ 2.0	○ 0.2	△ 4.2	○ 2.7	△ 2.6	○ 2.1	△ 0.1	○ 0.1	△ 0.9	○ 0.9	
2年 1月	△ 0.1	○ 1.0	△ 2.8	○ 1.9	△ 2.1	○ 1.9	△ 0.6	○ 0.0	△ 1.5	○ 1.5	
2月	△ 2.1	○ 0.7	△ 2.8	○ 3.8	△ 2.4	○ 1.9	△ 0.1	○ 0.1	△ 0.8	○ 0.8	
3月	△ 1.7	○ 0.1	△ 2.6	○ 6.5	△ 2.4	○ 1.9	△ 1.7	○ 0.1	△ 0.4	○ 0.4	
4月	△ 3.3	○ 0.6	△ 12.8	○ 18.9	△ 1.1	○ 1.5	△ 0.2	○ 1.1	△ 2.4	○ 2.4	
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2.7	○ 2.7	
備考	全産業5人以上 平成27年=100										平成27年=100 総平均
資料 出所	福島県統計課「福島県の賃金・労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」										日本銀行「企業 物価指数」



区分	物価				企業・金融							
	23 消費者物価指数				24 企業倒産				25 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成29年 30年 令和1年	100.3	100.1	100.4	100.2	56	20,026	8,405	31,676	99,740	45,175	76,324	50,524
	101.2	100.9	101.3	101.0	78	21,922	8,235	14,855	98,295	46,295	77,908	51,548
	101.9	101.8	101.8	101.7	76	18,691	8,384	14,255	99,914	46,667	79,957	52,466
31年 I II III IV 2年 I	101.4	101.2	101.5	101.3	16	3,099	1,916	4,610	100,045	46,757	79,222	51,843
	101.8	101.9	101.7	101.7	14	9,134	2,074	3,013	100,092	46,318	79,052	51,818
	101.9	101.6	101.8	101.6	21	2,034	2,182	2,935	99,348	46,413	79,312	52,048
	102.5	102.4	102.3	102.1	25	4,424	2,212	3,696	99,914	46,667	79,957	52,466
	102.5	102.3	102.0	101.9	22	2,575	2,164	3,020	101,425	47,449	81,507	53,057
31年 1月 2月 3月 4月 1年 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 2年 1月 2月 3月 4月 5月	101.5	101.1	101.5	101.2	2	1,191	666	1,684	97,609	46,118	77,608	51,208
	101.2	101.1	101.5	101.3	7	660	588	1,955	97,301	46,284	77,660	51,207
	101.4	101.4	101.5	101.5	7	1,248	662	971	100,045	46,757	79,222	51,843
	102.0	102.1	101.8	101.8	3	101	645	1,069	99,148	46,343	79,365	51,844
	101.9	101.9	101.8	101.8	5	1,197	695	1,075	99,081	46,243	79,307	51,624
	101.6	101.6	101.6	101.6	6	7,836	734	870	100,092	46,318	79,052	51,818
	101.8	101.7	101.6	101.5	8	689	802	934	99,734	46,282	79,016	51,741
	101.8	101.6	101.8	101.7	5	816	678	871	99,605	46,295	78,923	51,758
	102.1	101.6	101.9	101.6	8	529	702	1,130	99,348	46,413	79,312	52,048
	102.5	102.4	102.2	102.0	13	3,304	780	886	99,206	46,382	79,575	51,938
	102.7	102.6	102.3	102.2	3	52	728	1,241	99,892	46,488	80,015	52,150
	102.4	102.3	102.3	102.2	9	1,068	704	1,569	99,914	46,667	79,957	52,466
	102.7	102.5	102.2	102.0	10	1,012	773	1,247	99,746	46,756	80,011	52,432
	102.3	102.2	102.0	101.9	3	684	651	713	99,691	47,166	80,120	52,475
	102.4	102.3	101.9	101.9	9	879	740	1,059	101,425	47,449	81,507	53,057
	102.1	101.8	101.9	101.6	9	1,282	743	1,450	101,707	47,224	83,124	54,013
	-	-	-	-	2	110	314	813	-	-	-	-

区分	対前年同月(期)比(%)												
	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高	
平成29年 30年 令和1年	0.4	0.4	0.5	0.5	12.0	2.3	△ 0.5	57.9	△ 0.4	2.6	3.9	2.8	
	0.9	0.8	1.0	0.9	39.3	9.5	△ 2.0	△ 53.1	△ 1.4	2.5	2.1	2.0	
	0.7	0.9	0.5	0.6	△ 2.6	△ 14.7	1.8	△ 4.0	1.6	0.8	2.6	1.8	
31年 I II III IV 2年 I	0.3	0.9	0.3	0.8	45.5	△ 40.9	△ 6.1	40.9	△ 0.3	1.9	1.8	1.8	
	1.0	1.1	0.8	0.8	△ 39.1	417.2	△ 1.6	△ 28.1	0.4	1.7	1.1	1.6	
	0.6	0.7	0.3	0.5	0.0	△ 52.1	8.2	△ 29.8	0.1	1.3	2.1	1.6	
	0.8	0.8	0.5	0.6	8.7	△ 58.5	6.9	15.2	1.6	0.8	2.6	1.8	
	1.1	1.1	0.5	0.6	37.5	△ 16.9	12.9	△ 34.5	1.4	1.5	2.9	2.3	
31年 1月 2月 3月 4月 1年 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 2年 1月 2月 3月 4月 5月	0.1	0.9	0.2	0.8	△ 50.0	△ 69.4	4.9	61.0	△ 0.9	2.4	1.6	1.6	
	0.2	0.9	0.2	0.7	40.0	△ 38.0	△ 4.7	117.3	△ 0.9	2.5	1.5	1.6	
	0.4	0.9	0.5	0.8	250.0	345.7	△ 16.1	△ 26.8	△ 0.3	1.9	1.8	1.8	
	1.2	1.4	0.9	0.9	△ 57.1	△ 90.2	△ 0.8	12.0	0.0	2.0	1.0	2.0	
	0.8	0.9	0.7	0.8	△ 28.6	249.0	△ 9.4	2.9	△ 0.1	1.8	1.2	1.9	
	0.9	0.9	0.7	0.6	△ 33.3	1,873.8	6.4	△ 60.4	0.4	1.7	1.1	1.6	
	1.0	1.0	0.5	0.6	14.3	△ 29.7	14.2	△ 17.1	0.8	1.5	2.2	1.5	
	0.5	0.7	0.3	0.5	△ 37.5	△ 29.8	△ 2.3	△ 28.1	0.7	1.4	2.2	1.8	
	0.4	0.3	0.2	0.3	33.3	△ 74.9	13.0	△ 38.7	0.1	1.3	2.1	1.6	
	0.4	0.6	0.2	0.4	85.7	173.5	6.8	△ 24.7	1.0	1.2	2.7	1.9	
	1.1	1.1	0.5	0.5	△ 66.7	△ 99.4	1.4	2.3	1.8	1.4	2.7	1.9	
	1.0	0.9	0.8	0.7	28.6	22.8	13.2	91.8	1.6	0.8	2.6	1.8	
	1.2	1.3	0.7	0.8	400.0	△ 15.0	16.1	△ 25.9	2.2	1.4	3.1	2.4	
	1.1	1.1	0.4	0.6	△ 57.1	3.6	10.7	△ 63.5	2.5	1.9	3.2	2.5	
	1.0	0.9	0.4	0.4	28.6	△ 29.6	11.8	9.1	1.4	1.5	2.9	2.3	
	0.1	△ 0.2	0.1	△ 0.2	200.0	1,169.3	15.2	35.6	2.6	1.9	4.7	4.2	
	-	-	-	-	△ 60.0	△ 90.8	△ 54.8	△ 24.3	-	-	-	-	
	備考	平成27年=100 対前年同月(期)比は旧基準年による公表値				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫 ・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
	資料 出所	総務省統計局「消費者物価指数」				関東東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産 状況」、関東東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの) 日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	26 貸出約定平均金利		27 中小企業業況DI							28 株式	29 円相場
	福島県 地元地銀・ 第二地銀	全国 国内銀行	福島県							株価	東京市場 米ドルスポット
全産業			製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)		
年月	(%)	(%)								(円)	
平成29年	0.914	0.946	-	-	-	-	-	-	-	20,209.03	112.13
30年	0.822	0.901	-	-	-	-	-	-	-	22,310.73	110.40
令和1年	0.759	0.861	-	-	-	-	-	-	-	21,697.23	108.99
31年 I	0.800	0.891	-	-	-	-	-	-	-	21,006.84	110.19
II	0.772	0.882	-	-	-	-	-	-	-	21,417.81	109.85
III	0.760	0.871	-	-	-	-	-	-	-	21,264.64	107.31
IV	0.759	0.861	-	-	-	-	-	-	-	23,041.56	108.72
2年 I	0.738	0.850	-	-	-	-	-	-	-	21,808.90	108.79
31年 1月	0.816	0.900	-	-	-	-	-	-	-	20,460.51	108.95
2月	0.805	0.898	-	-	-	-	-	-	-	21,123.64	110.36
3月	0.800	0.891	△ 33.1	△ 27.9	△ 38.0	△ 31.7	△ 46.4	△ 37.8	△ 33.3	21,414.88	111.21
4月	0.789	0.888	-	-	-	-	-	-	-	21,964.86	111.66
1年 5月	0.772	0.886	-	-	-	-	-	-	-	21,218.38	109.83
6月	0.772	0.882	△ 37.1	△ 35.5	△ 38.7	△ 31.0	△ 54.1	△ 35.8	△ 29.5	21,060.21	108.06
7月	0.754	0.879	-	-	-	-	-	-	-	21,593.68	108.22
8月	0.753	0.877	-	-	-	-	-	-	-	20,629.68	106.27
9月	0.760	0.871	△ 41.6	△ 42.3	△ 40.9	△ 50.0	△ 54.1	△ 36.5	△ 26.5	21,585.46	107.41
10月	0.755	0.871	-	-	-	-	-	-	-	22,197.47	108.12
11月	0.754	0.868	-	-	-	-	-	-	-	23,278.09	108.86
12月	0.759	0.861	△ 38.4	△ 42.4	△ 34.9	△ 20.0	△ 42.9	△ 44.5	△ 24.6	23,660.38	109.18
2年 1月	0.752	0.858	-	-	-	-	-	-	-	23,642.92	109.34
2月	0.745	0.857	-	-	-	-	-	-	-	23,180.37	109.96
3月	0.738	0.850	△ 57.4	△ 54.9	△ 59.8	△ 30.2	△ 62.3	△ 64.7	△ 70.1	18,974.00	107.29
4月	0.724	0.833	-	-	-	-	-	-	-	19,208.36	107.88
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,543.26	107.31

区分	対前月(期)										
平成29年	0.003	△ 0.052	-	-	-	-	-	-	-	3,288.55	3.36
30年	△ 0.092	△ 0.045	-	-	-	-	-	-	-	2,101.70	△ 1.73
令和1年	△ 0.063	△ 0.040	-	-	-	-	-	-	-	△ 613.50	△ 1.41
31年 I	△ 0.022	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	△ 930.88	△ 2.69
II	△ 0.028	△ 0.009	-	-	-	-	-	-	-	410.97	△ 0.34
III	△ 0.012	△ 0.011	-	-	-	-	-	-	-	△ 153.16	△ 2.54
IV	△ 0.001	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	1,776.91	1.41
2年 I	△ 0.021	△ 0.011	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,232.66	0.07
31年 1月	△ 0.006	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 571.91	△ 3.50
2月	△ 0.011	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	663.13	1.41
3月	△ 0.005	△ 0.007	△ 12.4	△ 17.3	△ 7.6	10.2	△ 14.4	△ 7.6	△ 12.3	291.24	0.85
4月	△ 0.011	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	549.98	0.45
1年 5月	△ 0.017	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 746.48	△ 1.83
6月	0.000	△ 0.004	△ 4.0	△ 7.6	△ 0.7	0.7	△ 7.7	2.0	3.8	△ 158.17	△ 1.77
7月	△ 0.018	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	533.47	0.16
8月	△ 0.001	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 964.00	△ 1.95
9月	0.007	△ 0.006	△ 4.5	△ 6.8	△ 2.2	△ 19.0	0.0	△ 0.7	3.0	955.78	1.14
10月	△ 0.005	0.000	-	-	-	-	-	-	-	612.01	0.71
11月	△ 0.001	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	1,080.62	0.74
12月	0.005	△ 0.007	3.2	△ 0.1	6.0	30.0	11.2	△ 8.0	1.9	382.29	0.32
2年 1月	△ 0.007	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 17.46	0.16
2月	△ 0.007	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 462.55	0.62
3月	△ 0.007	△ 0.007	△ 19.0	△ 12.5	△ 24.9	△ 10.2	△ 19.4	△ 20.2	△ 45.5	△ 4,206.37	△ 2.67
4月	△ 0.014	△ 0.017	-	-	-	-	-	-	-	234.36	0.59
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,334.90	△ 0.57
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社

## 4 参考

### 1 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会） 5月分

#### 食品製造業

（1）漬物：スーパーの売上は非常に良いが、個店は営業再開後も客足が少なく、特に土産関係が厳しい。土産用の在庫過多のために価格を下げて販売し、利益に結びつかない状況。

（2）味噌醤油：新型コロナウイルスの影響で内食が増える中、味噌の出荷量は前年同月比でやや減少し、醤油は前年同月比25%と大幅に減少となった。業務用等の減少も大きな要因の一つと思われる。一方、つゆ類は前年同月比で20%増加した。

（3）菓子：新型コロナウイルスの影響により人の移動が少ないため、贈答需要が低下。しかし、家庭での需要があるためケーキ等の生菓子は比較的好調。

（4）酒造：状況は悪化している。このままでは今期の仕込みにも影響が出て、休廃業が心配。

（5）食品団地：緊急事態宣言は解除されたが、消費の停滞は続いており観光イベント関係等の中止・延期で売上が大きく減少した。来月以降も見通しが立たず、資金繰りや生産体制、雇用維持に苦心している。

#### 繊維工業

（6）ニット：5月の販売イベントはすべて中止で、即売会に力を入れている事業者は痛手である。アパレルの5月展も中止となり、秋冬物需給の動きが悪く、企業への影響がますます懸念される。

（7）縫製業：受注量が全く見通せず、5月末まで稼働停止した工場も多い。稼働していた工場も、通常のアパレル商品ではなく使い捨て防護服を赤字ながら受注するところがほとんど。防護服の値段も200~400円程度であり、採算ラインを割り込んでいる。雇用調整助成金もあるが、先立つ資金がないため休めない工場も出てきている。取引先アパレルも、自粛の影響で売れなかった春夏物をセール等で売り資金確保をしているが、倒産しているところもあり大手でも上場企業でも全く予断を許さない状況が続いている。

#### 木材・木製品製造業

（8）製材業：原木について、製材・合板の引き合いは減少。市を開催しても売れ残るものもある。また、素材価格の低迷による素材生産業者の伐り控えで入荷が少ない。製材について、新型コロナウイルスの影響による建築取り止めや公共事業の遅れにより、前月に続き荷動きが鈍く価格も安い。製品工場では休日を増やし減産に努めるところも。

今は新型コロナウイルスの影響の少ない時期（2 か月ほど前）の注文を生産しており、原木・製材とも今後の需要縮小が懸念される。

## 印刷

（9）印刷業：新型コロナウイルスの影響が本格化し、新聞折込チラシの減少と各種行事やイベントの中止が相次ぎ、各社とも売上が前年より大幅に減少。

## 紙・紙加工品

（10）紙器・段ボール箱：コートボールや段ボール原紙、配送費の値上げ、人材不足など深刻な問題が山積している。

## 窯業・土石製品

（11）石土品製造業：全国的に業界の動きが悪く停滞している。お墓離れ等により先行きが明るくないため、少しでも早く新型コロナウイルスの影響が無くなることを祈る。

（12）生コン：令和2年5月の生コン出荷数量は、119,650 m<sup>3</sup>と対前年同月比-12.4%。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比-17.5%、官公需が-3.8%であった。

### ○民需の動向

対前年同月比 -17.5%

#### 対前年同月比増加地区

県北地区 : +9.4% 東北自動車道 SA 工事等

#### 対前年同月比減少地区

県中地区 : -16.6% 社屋新築工事・マンション工事等

白河地区 : -16.3% 研修施設設備構築工事等

いわき地区 : -24.5% 発電所・常磐自動車道区間工事等

相双地区 : -33.6% 発電所・常磐自動車道区間工事等

会津地区 : -10.2% 病院工事等

### ○官公需の動向

対前年同月比 -3.8%

#### 対前年同月比増加地区

県北地区 : +83.9% 学習センター建築工事、トンネル工事等

県中地区 : +98.3% 築堤工事、庁舎新築工事等

いわき地区 : + 0.7% 港湾・常磐道工事等

会津地区 : +22.6% トンネル工事、校舎新築工事等

#### 対前年同月比減少地区

白河地区 : -21.0% バイパス工事、浄水場建設工事等

相双地区 : -32.9% 廃棄物中間貯蔵施設工事等

”

(13) 鉄構工業：現在の受注分が終わると今後の見通しが立たなくなってしまうという声が多い。新型コロナウイルスの影響で特に首都圏の設計業・建設業の動きが鈍化したためと思われる。

(14) 各種プラント機器：4月集中定修工事の工事量増大もあり、売上高が全月比4.5倍と大幅に増加。前年同月比で36%増、前年累計比でも31%増と順調な仕上がりを見せた。しかし、来月は工事量が減少するため期待はできない。

#### その他の製造

(15) 漆器：百貨店は休業、観光客の受け入れは不能。通販もかなり弱い。売上は限りなくゼロに近い。消費税増税による不況のうえ、新型コロナウイルスが追い打ちとなり厳しい状況。

#### 卸売業

(16) 卸売業：5月前半は自粛要請の真ただ中であり、ヒト、モノ等流通の動きが極めて厳しい状況にあった。後半は緊急事態宣言が解除されたことにより流通が動き出したが、元の状態に戻るのはまだ先で、今後発生が予測される第2波、第3波への警戒を強めている。ホテル・旅館・飲食店を取引先とするところは、緊急事態宣言解除後も厳しく、今後の消費活動の回復に注目している。全体的に初期よりも新型コロナウイルスの影響を受ける業種も多く、最終的にどれだけ影響を受けるか予測できない。

(17) 再生資源：緊急事態宣言は解除されたが、依然として業界は低迷している状況。テレワークの影響か紙類の国内市場の消費が低下し、需要環境が厳しく供給過多の状況が続いている。

(18) 米麦：例年、販売は10～12月の集荷時期から並行して行い、その多くは翌年の6月頃には完売する。しかし、一部の買受人は年を通して購入を希望する場合もあり、この場合は翌年の8月ころまで販売が続くこともある。新型コロナウイルスの影響で食堂、旅館等への業務用米の需要が極端に低下し、前年よりかなり在庫も増えているため、ここ数年と比べすでに十分値下がりしているが、売れ行きは鈍い。さらに価格は下がる見込み。

#### 小売業

(19) 共同店舗：緊急事態宣言は解除されたが、前年比、前月比ともに新型コロナウイルスの影響があり、客数売上が減少。マスク・消毒液は高値であるが、消費活動において以前ほどの買い占めはなくなり落ち着いている。

(20) 石油：5月の原油価格は、上旬の米国原油在庫の減少、中旬の経済活動再開による景気回復期待、下旬のエネルギー需要回復への期待により一貫して上昇した。今後、OPECプラスによる大規模な協調減産の継続や米国のシェールオイルの生産ペースの鈍化、各国での景気回復期待などが原油価格を下支えし、更に新型コロナウイルスの感染拡大による需要の急減により在庫の過剰感が価格上昇を抑制する見込み。夏までに収

東に向かう前提の下、原油価格は上昇が続くとみられるもののそのペースは緩やかに留まる見込み。国内石油製品価格も一気に上昇した。

(21) 青果：新型コロナウイルスの影響が続き、ホテル・旅館の営業自粛、居酒屋の短縮営業により納入が減少した。単価の高騰している野菜もあるが、厳しい状況が続いている。学校の再開による給食関係の回復、自粛解除による各業種への納入の回復に期待したい。

(22) 家電：5月後半から徐々にエアコンの売上が良くなってきている。今後の天候にかかっている。

(23) 水産物：新型コロナウイルスの影響が長引き、給付金等で凌いでいるところもあり大変厳しい状況が続いている。冷凍ものはある程度保存できるが、生ものの仕入れはロスが出ないように仕入れるので、特に納品先からの受注が読みにくく難しい。緊急事態宣言が解除されたので6月は少し良くなることを願っている。

### 商店街

(24) 商店街（福島市）：緊急事態宣言によりほぼ全ての店舗が休業・時短営業を行った。緊急事態宣言が解除されても人通りは少ないままだった。

(25) 商店街（郡山市）：上旬は最悪な状況だったが、中旬から店舗が再開し始めて少しずつ客足が増えてきた。しかし、昨年の水準に戻るまで時間がかかると思われる。

(26) 商店街（南相馬市）：緊急事態宣言も解除され、市内の学校も再開。新型コロナウイルス感染者も0の日が続き、ようやく落ち着きを取り戻した感はあるが、依然として飲食業を中心に客足は途絶え、商店街は閑散とした状態が続いている。

(27) 商店街（会津若松市）：緊急事態宣言後は客足が途絶え、要請が出ていない業種であっても休業する店舗が多かった。解除後は客足が戻りつつあるが、廃業する店舗も出てきている。以前の日常がすぐに戻るとは思えない。どの業種でも新たな取り組みが必要になってくる。

(28) 商店街（いわき市）：新型コロナウイルスの影響により、サービス業が中心である当商店街は最悪な状況。飲食店は5月の再開を諦め、6月から営業再開というところが多い。今は影響がなくとも、この先の悪化は避けられない。

(29) 商店街（二本松市）：引き続き最悪の景況が続く。給付金による回復が期待される。

### サービス業

(30) クリーニング：今後は新型コロナウイルスの収束状況次第だが、春の衣替え需要もほとんどなく、今後もイベント等が中止となっており、クリーニング需要と売上は更に落ち込む見込み。

(31) 旅館業（いわき湯本温泉）：新型コロナウイルス感染予防のため自主的に休業しているところが多く、売上はほぼゼロ。助成金や金融機関からの借入等に動く。休業旅館は6月より再開予定。

(32) 旅館業（高湯温泉）：長期休業による運転資金の借入れ等マイナスな要因が急激に進んだ。現状を維持するのが精いっぱい将来の見通しがつかない。業界全体が沈み込む中、営業形態の見直しを考えている施設もある。

(33) 理容業：新型コロナウイルスの影響でどの地域においても前月より売上が大幅に減少した。国・県の給付金対象となるまで売上が減少すれば商売は成り立たなくなる。6月もこの状況が続けば閉店する店舗も出てくると思われる。

(34) 一般廃棄物運搬：主に実施している業務は浄化槽の保守点検及び清掃であり、長期的には人口の減少により、業務量の減少が懸念される。短期的には、業況に直接的に影響を与える浄化槽の設置基数に大きな変化がないため一定している。同様に、事業規模についても大きな変化が見られず、主に時機を見た設備（バキューム車等）の更新が行われる程度である。従業員が高齢化しており、長期的な視点にたったの人員確保が課題である。

(35) 自動車整備：車の販売をしている事業所が特に低調。車両リースが悪化している。

### 建設業

(36) 建設業（県南地区）：農地災害復旧工事が多く発注され、作付けに間に合うか危惧されたが、ほぼ施工を終えて地域に貢献した。河川災害復旧工事に使用するコンクリートブロックの製造が間に合わないと予想され、未着工の間の大雨被害や、工期内の工事完了などが不安。民間設備投資の減少傾向により、建築工事着工が減少している。

(37) 管工事：前月比・前年同月累計比とも給水設備申請が増加し、排水設備申請は減少した。

(38) 専門工事：建設産業の特性もあって、新型コロナウイルスの影響はまだ全体的にはまだ少ないように見える。しかし、全国的な景気低迷は明確であり、新規投資等を含めた土木建設工事の減少は間違いないと思われる。既に現場では図面上と現実のギャップが大きくなっており、手間等の増加によるコストアップの吸収をきちんと準備しておかないと売上減少に対応できなくなる危険性がある。雇用に関しては多くの企業が新規採用を見送る状況にあるが、土木建設業での採用を率先して行うのは難しい。

### 運輸業

(39) トラック団地（県北地区）：新型コロナウイルスの影響により日用品以外の貨物量が減少し、資金繰り悪化と収益減少が進んでいる。当面の資金繰りは自己資金と借入金で賄っていくが、今の状態が長期化すれば経営存続の危機となる。

(40) ハイヤータクシー：緊急事態宣言解除となるもまだまだ厳しい。

## 2 景気動向指数(福島県)

### 概 括

4月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H27年=100)は、先行指数77.5ポイント、一致指数57.2ポイント、遅行指数93.4ポイントとなった。

先行指数は、前月(85.5ポイント)を8.0ポイント下回り、2か月連続の下降となった。

一致指数は、前月(66.7ポイント)を9.5ポイント下回り、3か月連続の下降となった。

遅行指数は、前月(93.6ポイント)を0.2ポイント下回り、2か月連続の下降となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H27=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

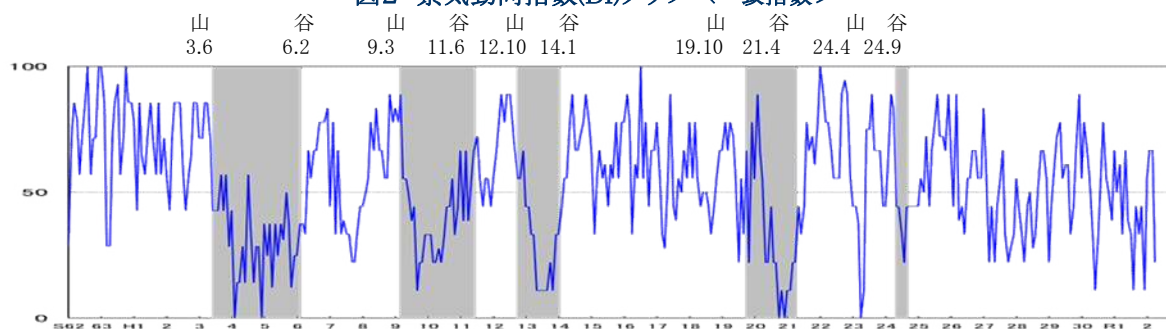
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(令和2年6月25日公表)			全 国(令和2年6月5日公表)(速報値)		
年月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
R1年11月	92.7	67.2	93.2	90.9	94.4	102.8
12月	90.5	65.6	94.5	91.3	93.4	102.8
1月	89.7	68.1	92.0	90.6	94.3	102.3
2月	89.8	67.6	95.0	91.5	93.7	101.2
3月	85.5	66.7	93.6	85.1	88.8	100.8
R2年4月	<b>77.5</b>	<b>57.2</b>	<b>93.4</b>	<b>76.2</b>	<b>81.5</b>	<b>98.1</b>
採用指標数	7指標	9指標	6指標	11指標	9指標	9指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

### 【景気基準日付設定～第15景気循環～】

本県の第15景気循環の山を「平成24年4月」、谷を「平成24年9月」と設定した。

景気拡張期間は36か月、景気後退期間は5か月となり、全循環は41か月となった。



### 3 「福島県金融経済概況」

令和2年6月17日 日本銀行福島支店

**県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響を主因に、悪化している。**  
 (先月：県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響を主因に、悪化している。)

最終需要の動向をみると、公共投資は、趨勢的には減少しているものの、東日本大震災からの復興へ向けた取り組みが続く中、東日本台風等の復旧関連工事がみられることから、高水準にある。

住宅投資は、減少している。

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、減少している。

設備投資は、幾分弱めの動きがみられている。

鉱工業生産は、新型コロナウイルス感染症の影響を主因に、幅広い業種で減産の動きが強まっている。

雇用・所得環境は、人員不足感が続いているものの、新型コロナウイルス感染症の影響から、弱めの動きがみられている。

先行きについては、東日本大震災からの復興需要のピークアウトに加え、新型コロナウイルス感染症の影響などによる更なる下押しには、注意していく必要がある。

### 4 「月例経済報告」

令和2年6月19日 内閣府

**景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある。**  
 (先月：景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速な悪化が続いており、極めて厳しい状況にある。)

(基調判断)

- ・ 個人消費は、緊急事態宣言の解除に伴い、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・ 設備投資は、このところ弱含んでいる。
- ・ 輸出は、感染症の影響により、急速に減少している。
- ・ 生産は、感染症の影響により、減少している。
- ・ 企業収益は、感染症の影響により、急速に減少している。企業の業況判断は、厳しさは残るものの、改善の兆しがみられる。
- ・ 雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
- ・ 消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、極めて厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

(政策態度)



政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

新型コロナウイルス感染症に対しては、引き続き感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていく。こうした下で、雇用・事業・生活を守り抜き、経済の力強い回復と社会変革の推進を実現するため、令和2年度第1次補正予算を含む「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(4月20日閣議決定)及び第2次補正予算を可能な限り速やかに実行する。

新型コロナウイルス感染症による国民意識や世界情勢の変化を踏まえた、我が国が目指すべき経済社会の姿の基本的な方向性を示すべく、7月半ばを目途に、「経済財政運営と改革の基本方針2020(仮称)」等を取りまとめる。

日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

### 5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	5月(5月28日公表)	判断の 変化方向	6月(6月25日公表)
	前月据置 	県内の景気は、足踏み状態から弱含みになりつつある。なお、新型コロナウイルス感染症による県内経済への影響に、特に留意する必要がある。	下方修正 	県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、悪化している。

# 国勢調査2020

## 国勢調査2020キャンペーンサイト

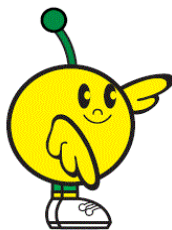
<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020campaign/>



### 開始100年の国勢調査、はじまります

総務省統計局・都道府県・市区町村

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索



#### ■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくなるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して29の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

#### ■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課『最近の県経済動向』から抜粋(又は作成)した旨を明記してください。

福島県企画調整部統計課

〒960-8043 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7148 内線 (2432)

FAX 024(521)7914

E-mail [toukei@pref.fukushima.lg.jp](mailto:toukei@pref.fukushima.lg.jp)